

第1章 都市の現状及び課題

1 人口の将来見通し

人口は、都市のあり方を考える上で欠かせない構成要素となります。そこで、本市における現在までの人口動向や、これまでの動向等を踏まえた将来の人口、年齢構成の推計に関する整理します。

(1) 人口推移及び将来推計

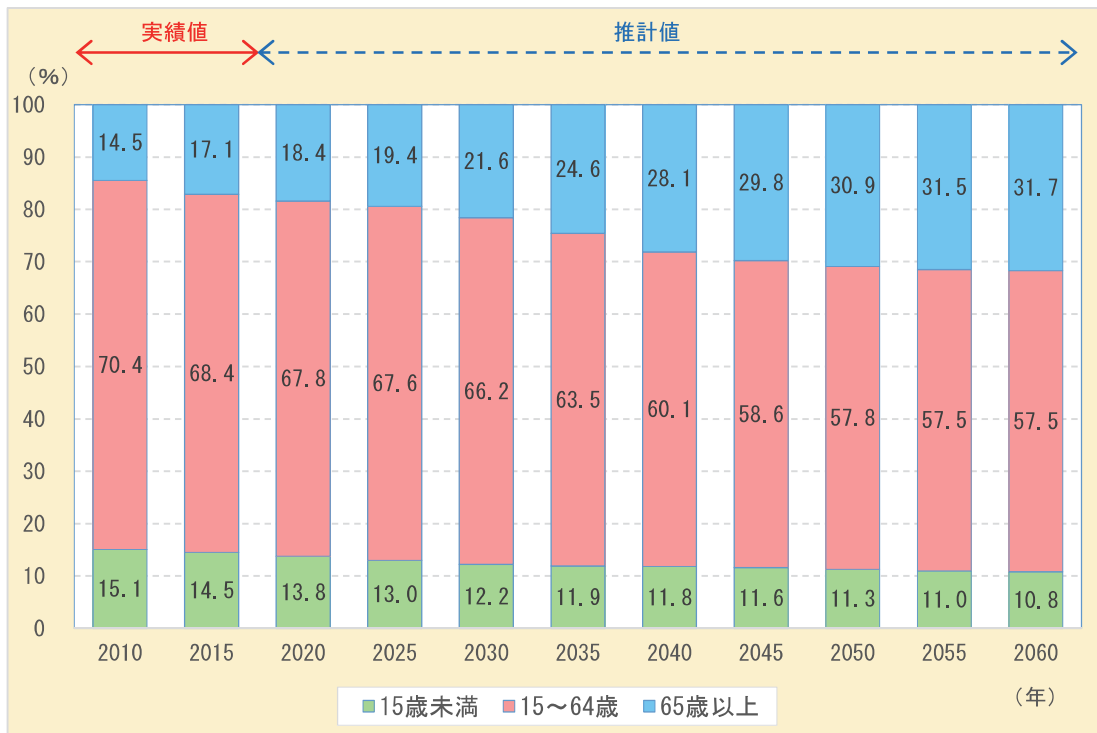
本市の人口は JR 埼京線開通後、増加の一途をたどっていますが、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン（以下「人口ビジョン」といいます。）によるベース推計では、2035年に約14万2千人に達し、その後、緩やかに減少すると予測され、2060年には現在の人口を下回る約13万1千人と推計されています。また、既に始まっている高齢化については、2035年までに全人口に占める高齢者の割合が現在の約1.4倍にまで増加すると予測されています。

図1-1 人口の将来推計（人口ビジョン・ベース推計）



戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン（平成27年10月、戸田市）及び国勢調査（平成27年、総務省）を基に作成

図 1-2 年齢3区分別・人口構成率の推移（人口ビジョン・ベース推計）



戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る人口ビジョン（平成 27 年 10 月、戸田市）を基に作成

(2) 将来人口の分布状況等

【推計方法】

本市の将来人口分布について、市域がコンパクトであることを考慮し、100mメッシュ単位で予測しました。

【総人口の分布状況等】

人口分布の現状及び将来推計を見ると、2015年及び2035年は、共通して市の東部において人口密度が高い地区が分布していますが、市全体の人口が減少に転じた後となる2060年においても、200人/ha以上の地区が分布しています。

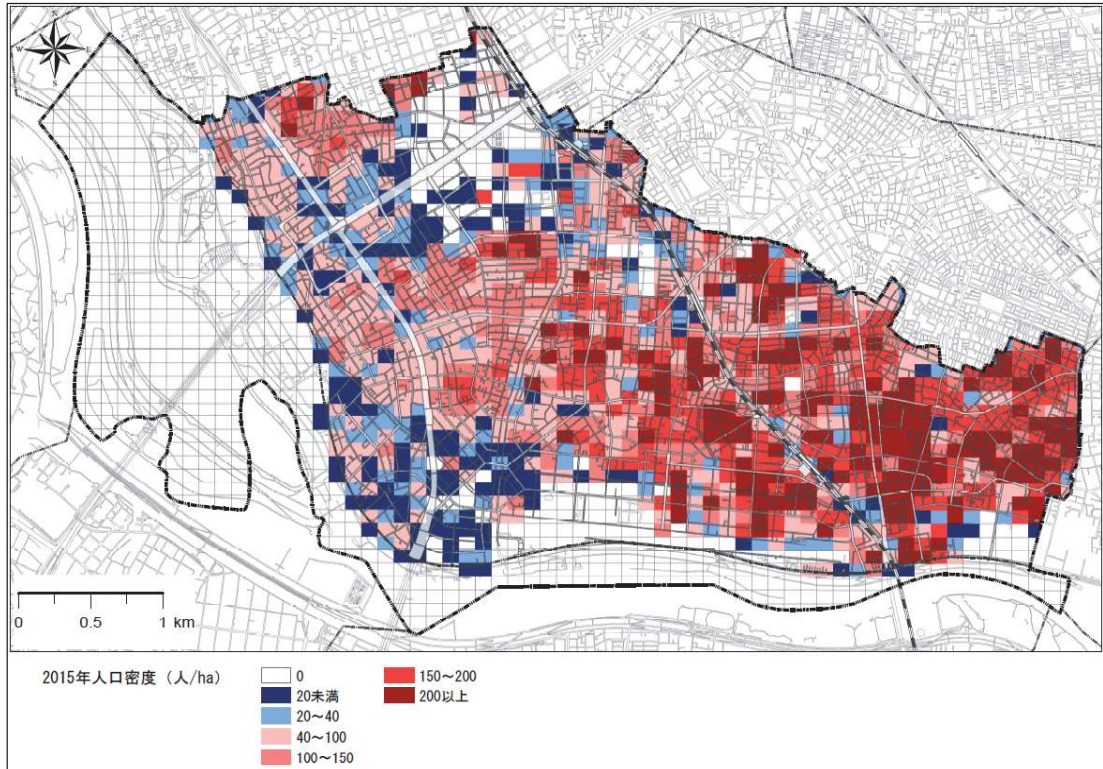
人口動向については、2015年から2035年にかけて多くの地区で増加傾向を示しますが、大半の地区で増加数は40人/ha未満となっています。減少傾向にある地区は、喜沢1丁目、喜沢南2丁目、早瀬、笹目5～8丁目、美女木4丁目等となっています。

2015年において、人口集中地区※(DID)の設定基準の一つである40人/haを下回っている地区は、その多くが2035年あるいは2060年においても40人/haを下回っており、依然人口密度が低い状況となっています。このうち、人口密度が20人/ha未満の地区は、早瀬、笹目、美女木、新曽の一部地区等に分布していますが、2035年あるいは2060年においても、大きく増加はしていません。

人口密度が低い地区については、工業系用途が中心であるため居住人口が少ないこと、土地地区画整理事業が施行中の地区であることなどが要因として考えられ、後者については、今後、土地地区画整理事業が進めば、当面の間は人口が増加することが見込まれます。

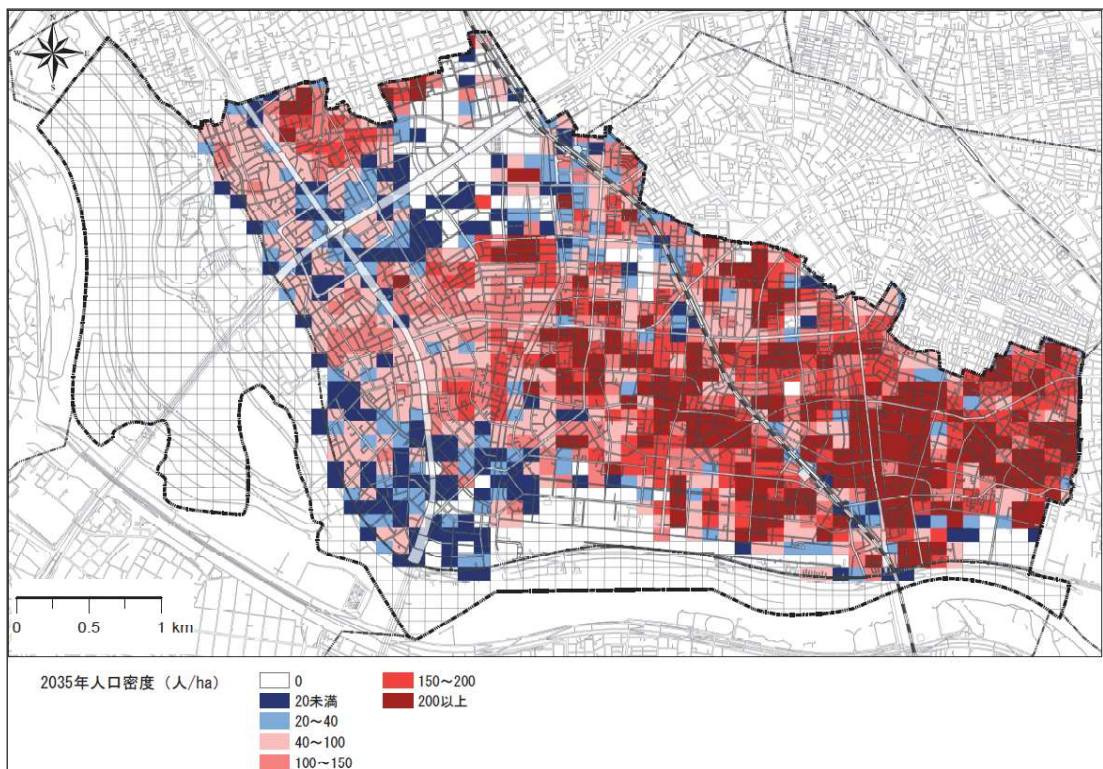
※人口集中地区：人口密度が40人/ha以上の基本単位区(国勢調査の最小集計単位)等が互いに隣接して、その区域における人口の合計が5,000人以上である地区のことをいいます。

図 1-3 総人口の分布状況 (2015 年)



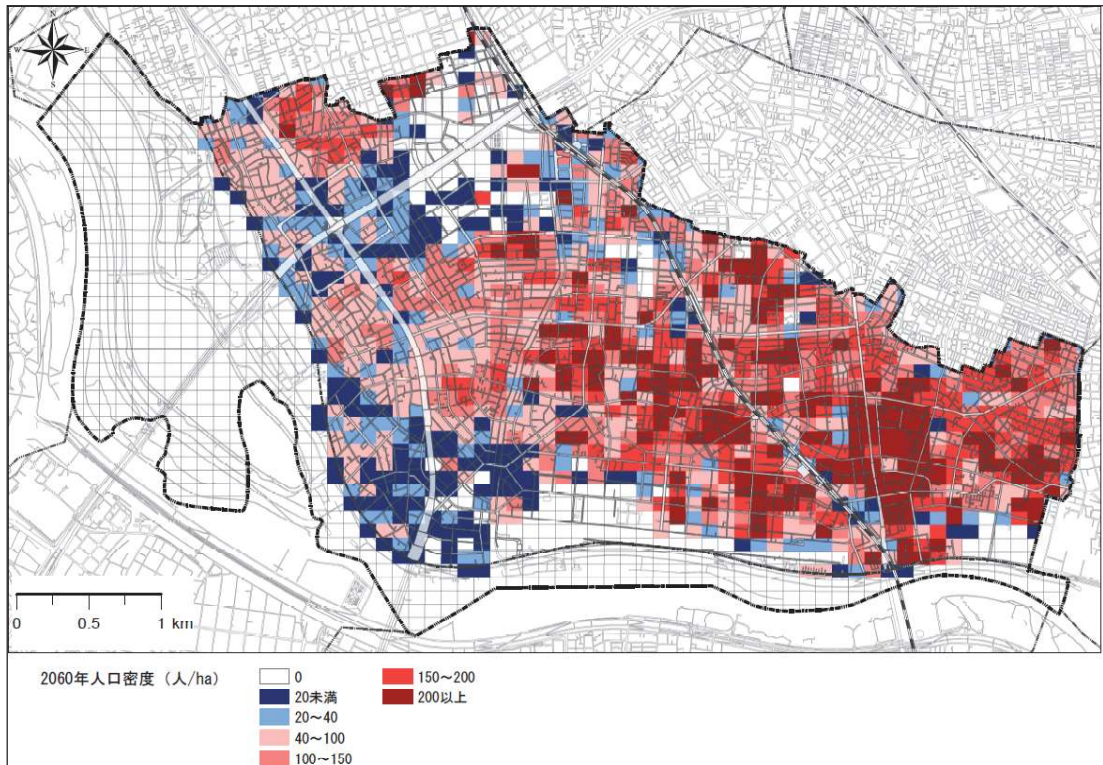
国勢調査 (平成 27 年、総務省) を基に作成

図 1-4 総人口の分布状況 (2035 年)



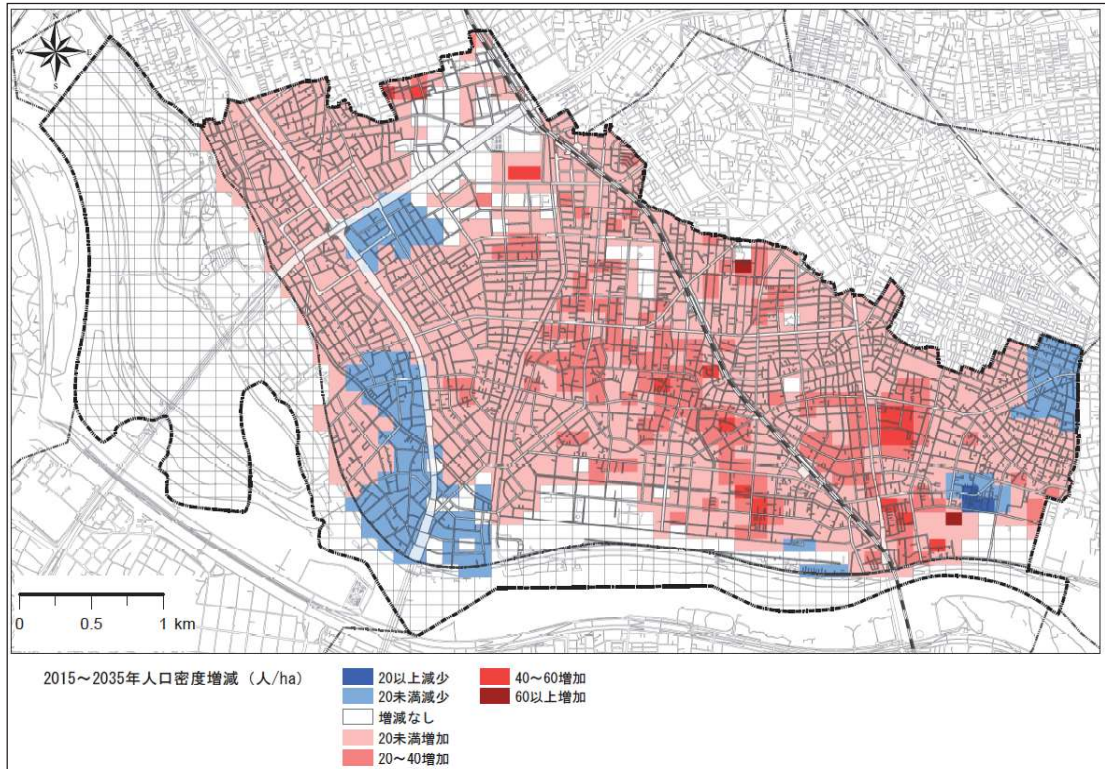
国勢調査 (平成 22 年・27 年、総務省)、埼玉県保健統計年報 (平成 22~26 年、埼玉県) を基に作成

図1-5 総人口の分布状況(2060年)



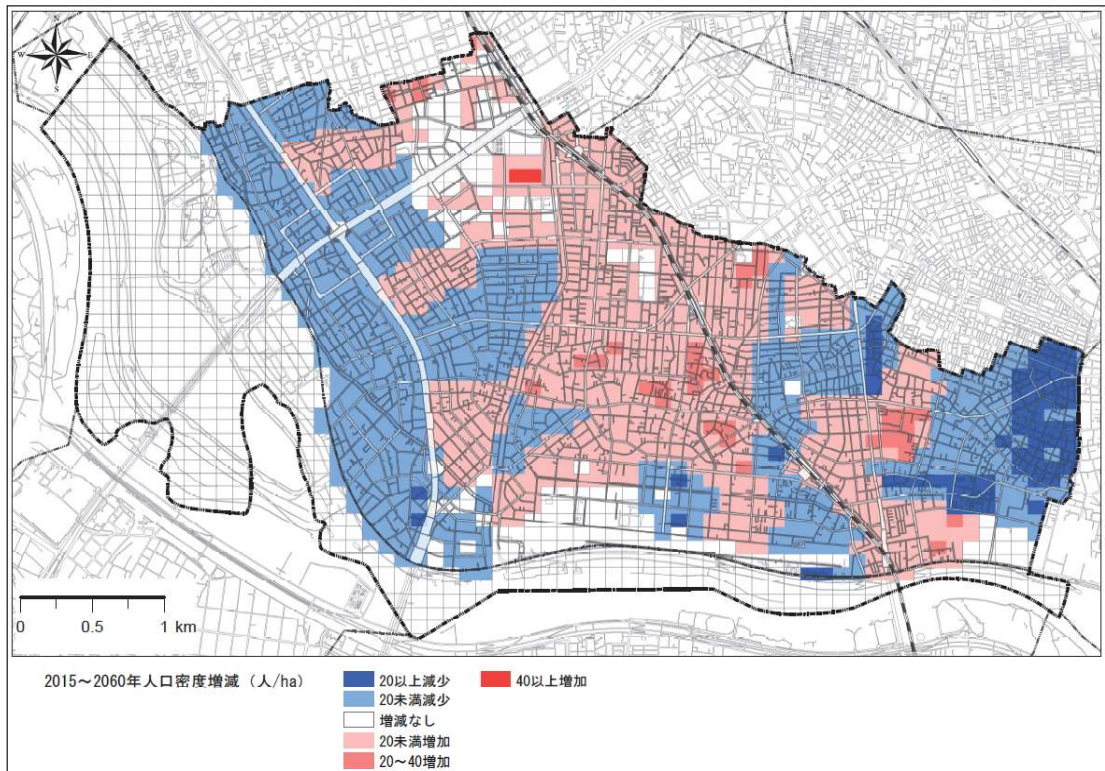
国勢調査(平成22年・27年、総務省)、埼玉県保健統計年報(平成22~26年、埼玉県)を基に作成

図1-6 2015年から2035年の総人口増減数



国勢調査 (平成 22 年・27 年、総務省)、埼玉県保健統計年報 (平成 22~26 年、埼玉県) を基に作成

図1-7 2015年から2060年の総人口増減数



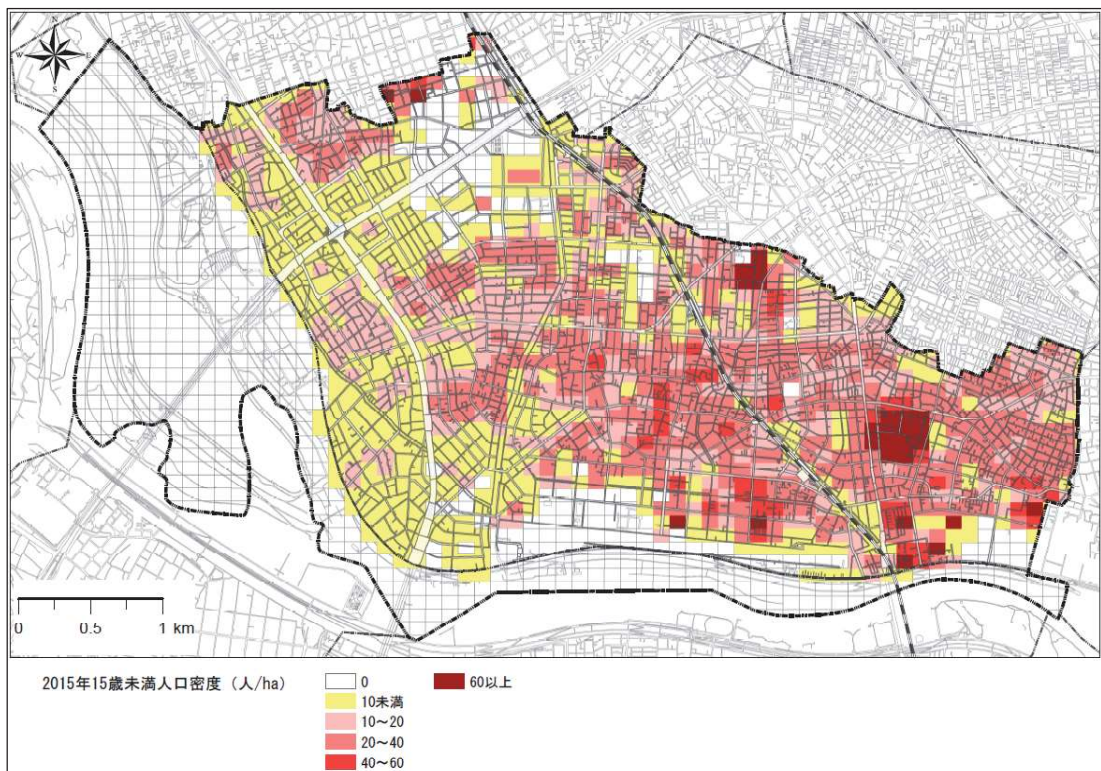
国勢調査 (平成 22 年・27 年、総務省)、埼玉県保健統計年報 (平成 22~26 年、埼玉県) を基に作成

【15歳未満人口の分布状況】

15歳未満の人口は、2015年において大半の地区で10人/ha以上となっており、下前、上戸田の一部などでは60人/ha以上に達しています。2035年においては、60人/ha以上の地区は減少していますが、2015年とおおむね同様の傾向となっています。2060年は40人/ha以上の地区が減り、15歳未満人口の減少が進行していく状況が伺えます。

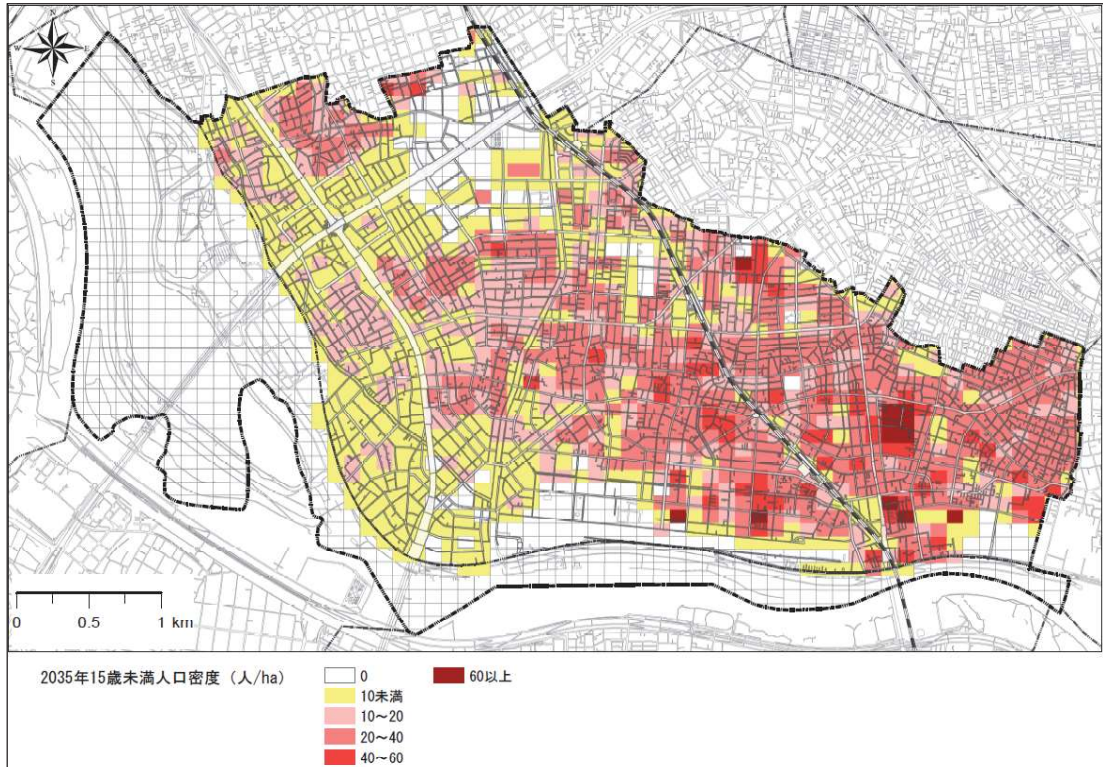
人口動向については、2015年から2035年にかけて、喜沢、下前、上戸田、新曽南、早瀬、氷川町、笹目、美女木の一部地区で減少傾向であり、特に下前では、40人/ha以上減少することが予測されており、2015年から2060年にかけては、本町、上戸田など一部の地区を除いて、多くの地区で減少に転じています。

図1-8 15歳未満人口の分布状況（2015年）



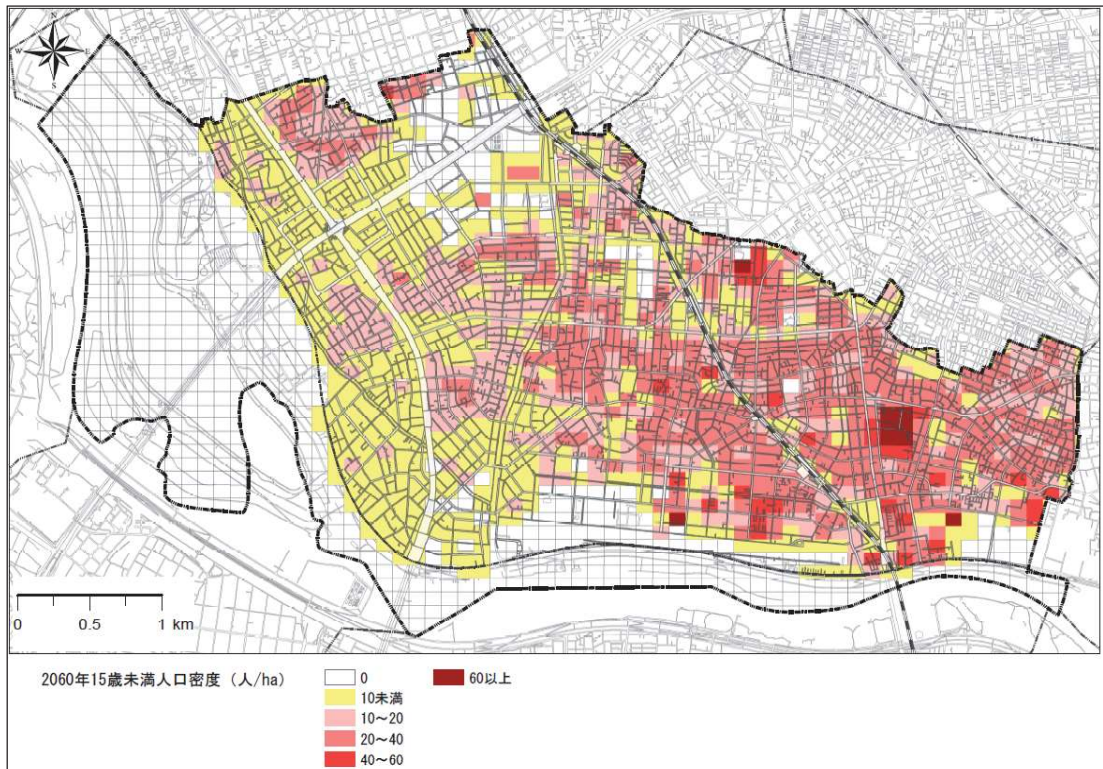
国勢調査（平成27年、総務省）を基に作成

図 1-9 15歳未満人口の分布状況（2035年）



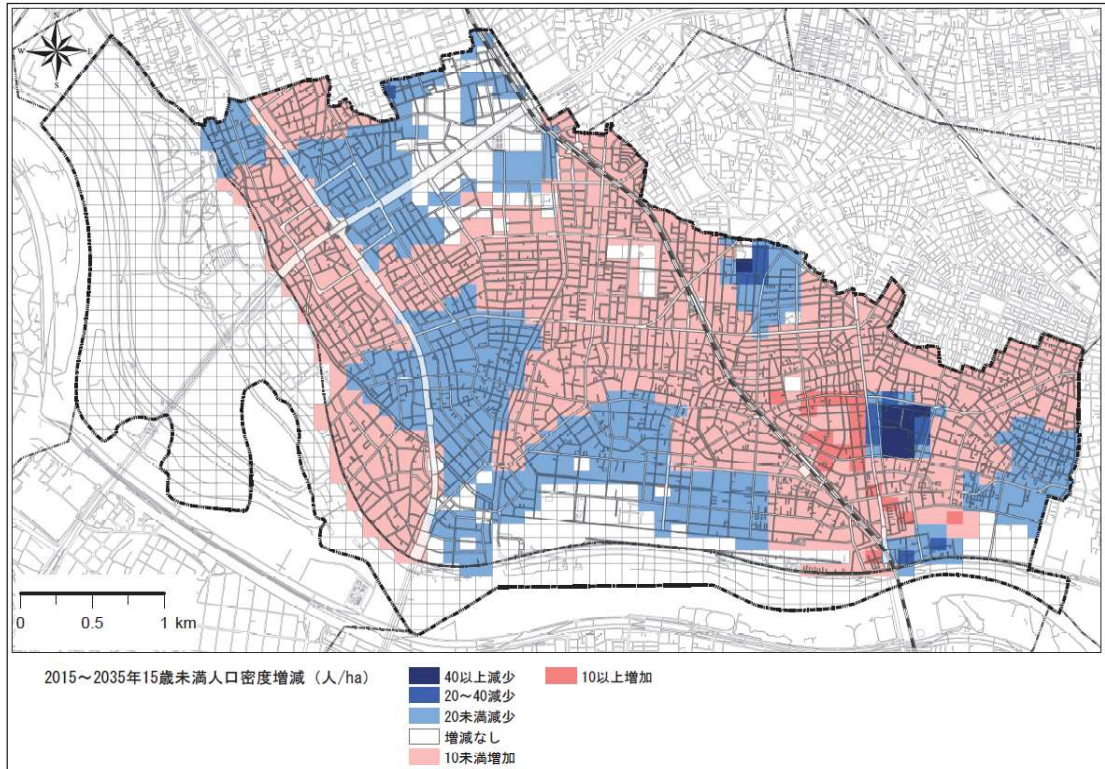
国勢調査（平成 22 年・27 年、総務省）、埼玉県保健統計年報（平成 22~26 年、埼玉県）を基に作成

図 1-10 15歳未満人口の分布状況（2060年）



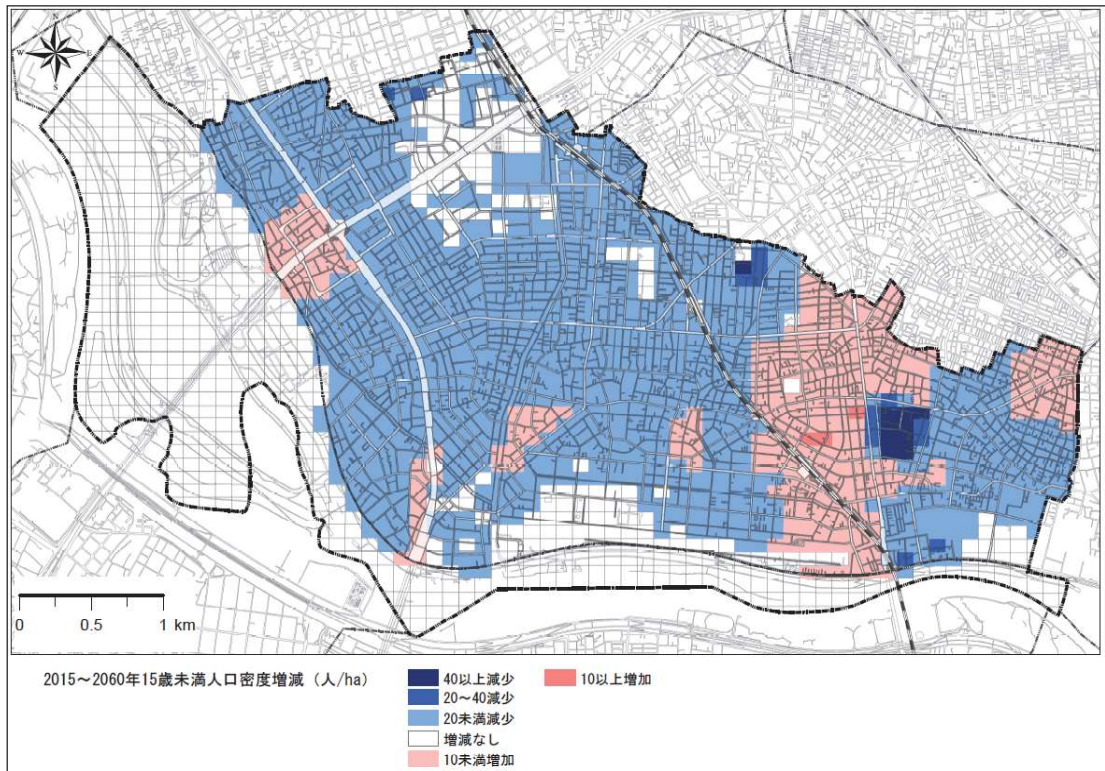
国勢調査（平成 22 年・27 年、総務省）、埼玉県保健統計年報（平成 22~26 年、埼玉県）を基に作成

図1-11 2015年から2035年の15歳未満人口増減数



国勢調査（平成22年・27年、総務省）、埼玉県保健統計年報（平成22～26年、埼玉県）を基に作成

図1-12 2015年から2060年の15歳未満人口増減数



国勢調査（平成22年・27年、総務省）、埼玉県保健統計年報（平成22～26年、埼玉県）を基に作成

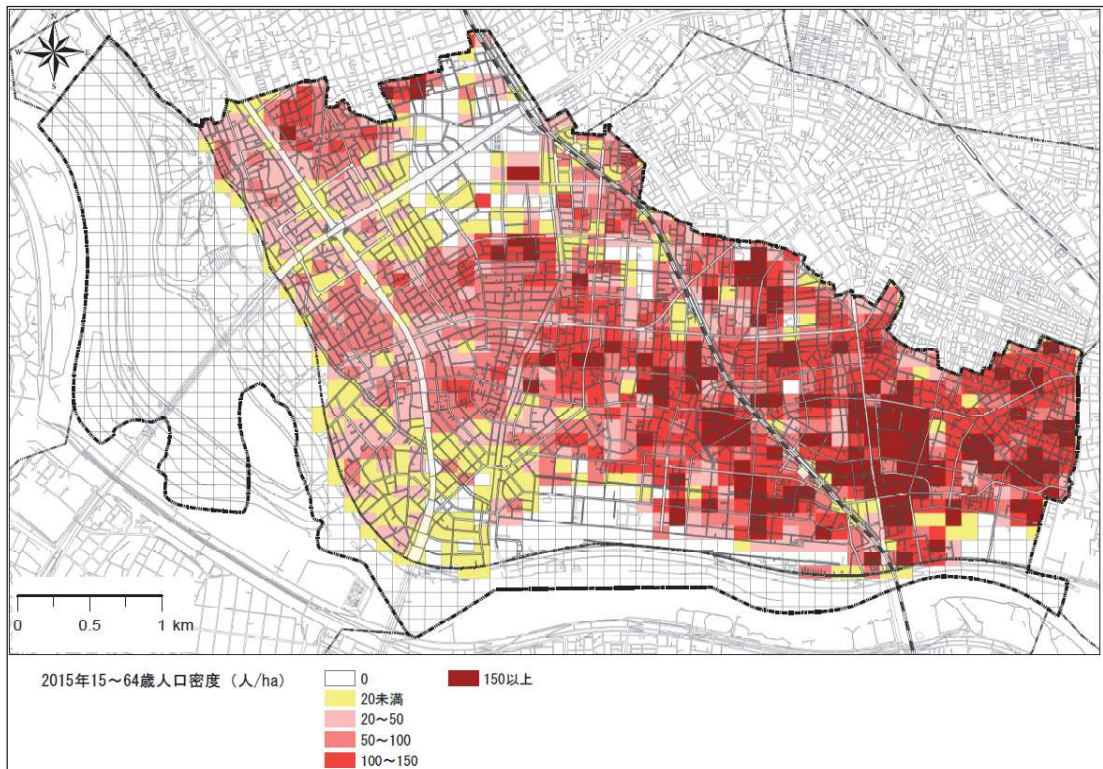
【15～64 歳人口の分布状況】

15～64 歳人口は、2015 年において早瀬、氷川町、笹目など一部の地区を除き 20 人/ha 以上となっており、国道 17 号以東を中心に 150 人/ha 以上となっている地区も見られます。

2035 年においてもほぼ同様の分布傾向であり、相対的に市の東部での人口密度が高くなっています。2060 年においては、50 人/ha 以上の地区が減少し、美女木などでは 20 人/ha 未満の地区が増加しています。

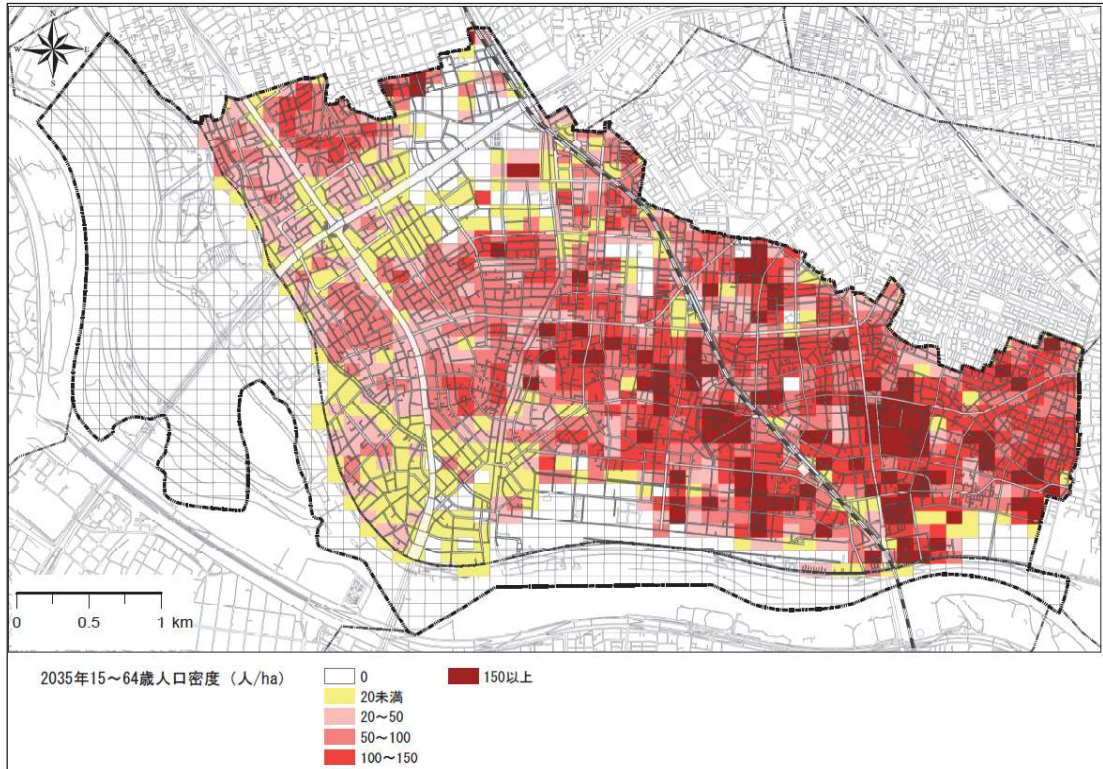
人口動向については、2015 年から 2035 年にかけて、新曽を中心として 15～64 歳人口が増加し、下前の一部では 40 人/ha 以上の増加が見られます。その他、市の東西で 15～64 歳人口が減少している地区が広がっています。2015 年から 2060 年にかけては、大半の地区で 15～64 歳人口は減少しており、喜沢、下戸田、上戸田、笹目など一部の地区では 20 人/ha 以上の減少傾向を示しています。

図 1-13 15～64 歳人口の分布状況（2015 年）



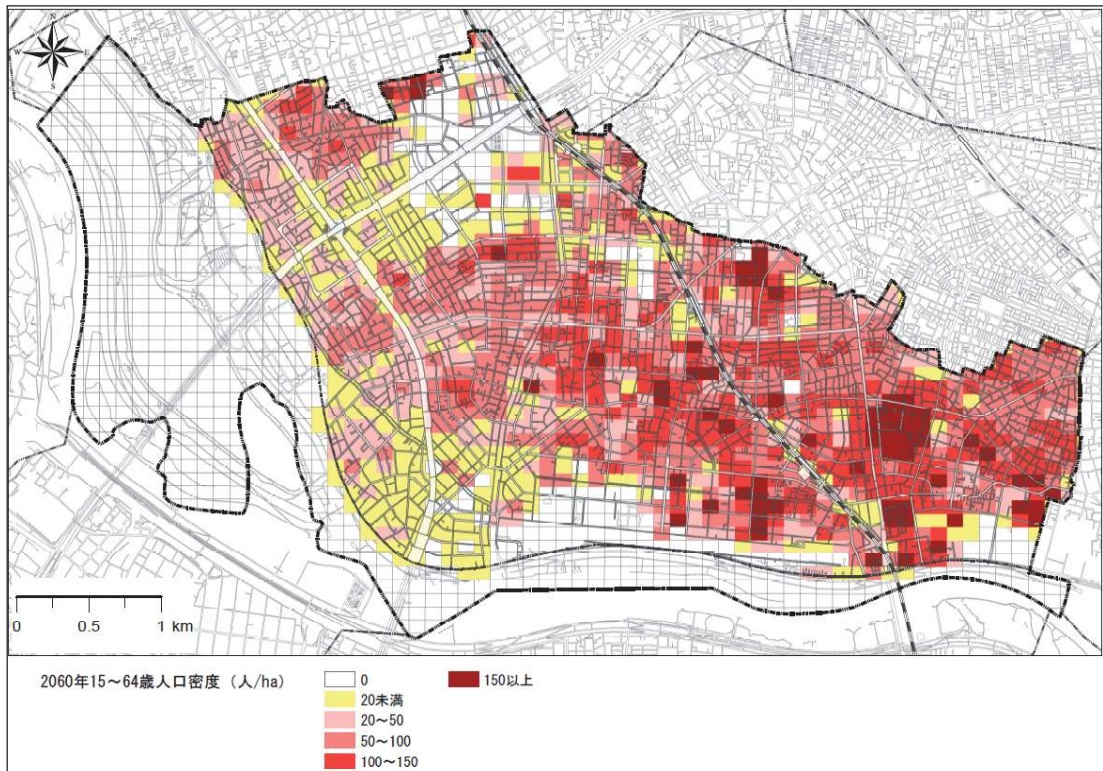
国勢調査（平成 27 年、総務省）を基に作成

図 1-14 15～64 歳人口の分布状況 (2035 年)



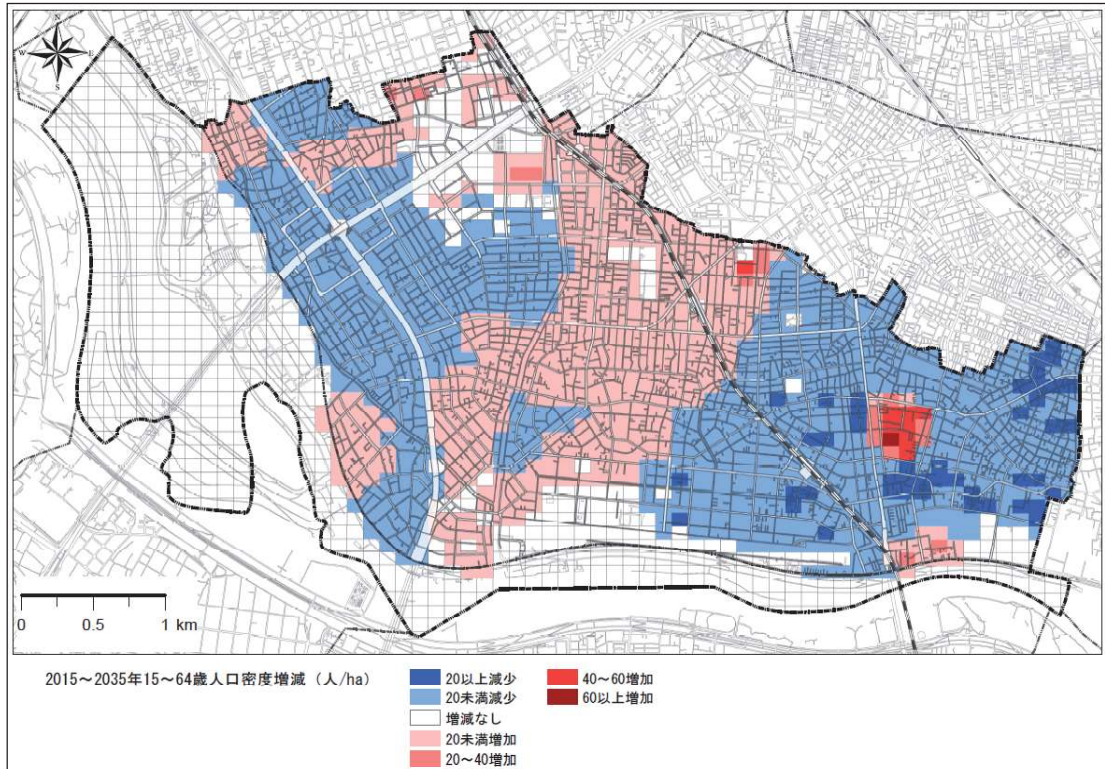
国勢調査 (平成 22 年・27 年、総務省)、埼玉県保健統計年報 (平成 22～26 年、埼玉県) を基に作成

図 1-15 15～64 歳人口の分布状況 (2060 年)



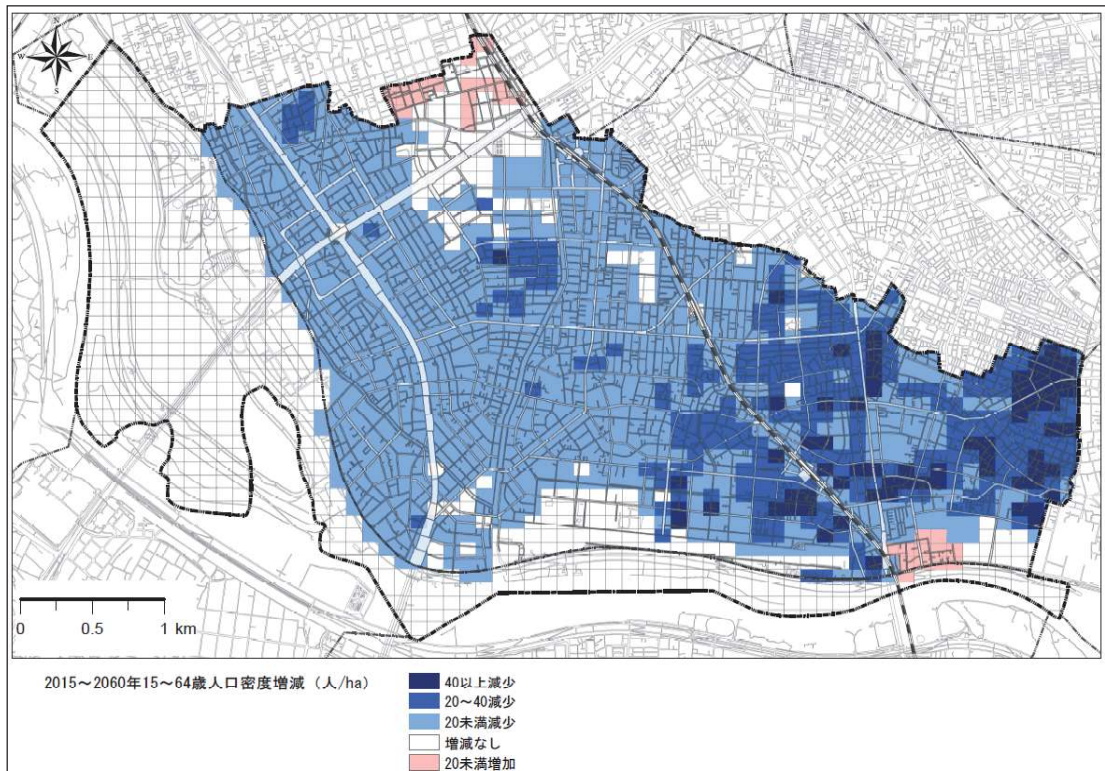
国勢調査 (平成 22 年・27 年、総務省)、埼玉県保健統計年報 (平成 22～26 年、埼玉県) を基に作成

図1-16 2015年から2035年の15~64歳人口増減数



国勢調査（平成22年・27年、総務省）、埼玉県保健統計年報（平成22~26年、埼玉県）を基に作成

図1-17 2015年から2060年の15~64歳人口増減数



国勢調査（平成22年・27年、総務省）、埼玉県保健統計年報（平成22~26年、埼玉県）を基に作成

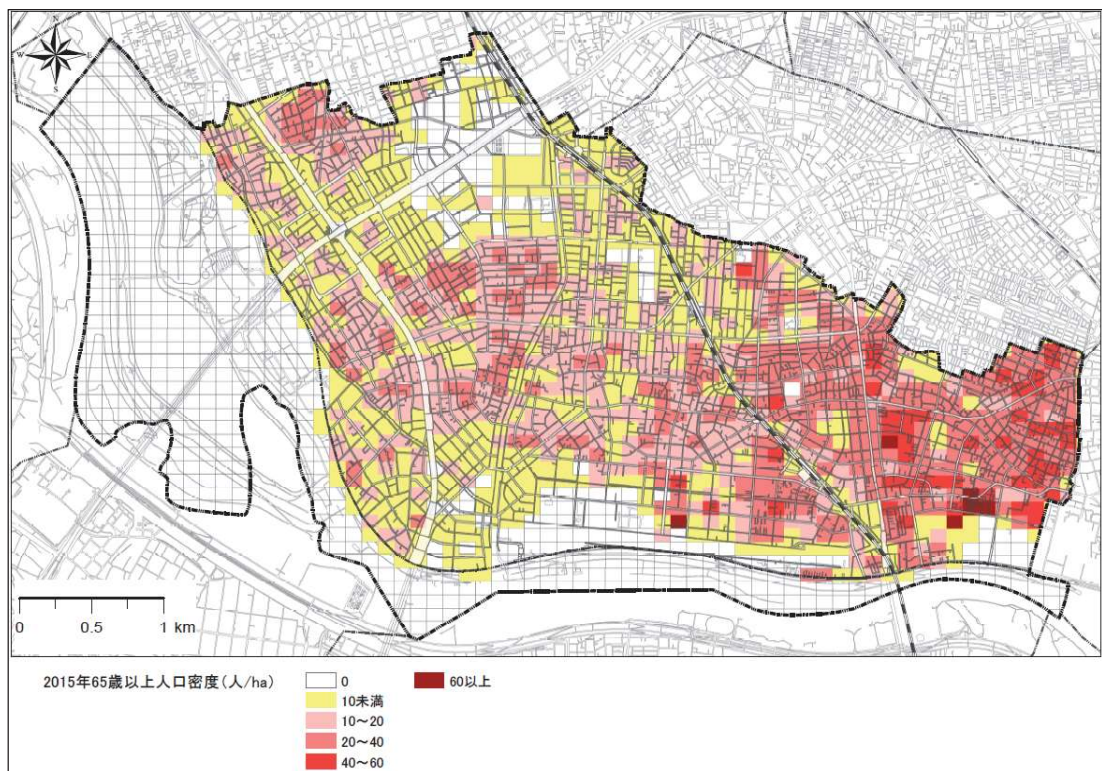
【65歳以上人口の分布状況】

65歳以上の人口は、2015年において、国道17号以東で40人/ha以上の地区が分布していますが、そのほかの多くの地区では10人/ha未満、あるいは10～20人/haとなっており、現時点では高齢化がそれほど進んでいない地区が多くなっています。2035年には、JR埼京線の西側に位置する本町の一部地区などにも40人/ha以上の地区が多くなる一方で、早瀬、氷川町、笹目、美女木などの一部の地区においては、10人/ha未満となっています。2060年には、本町から新曽にかけての一带でも60人/ha以上の地区が多くなり、高齢化の進行が市全域に拡大している状況が伺えます。

人口動向については、2015年から2035年にかけて、喜沢南、早瀬の一部地区などを除く大半の地区で増加傾向を示しており、特に上戸田、下前、本町の一部地区では40人/ha以上の増加となっています。

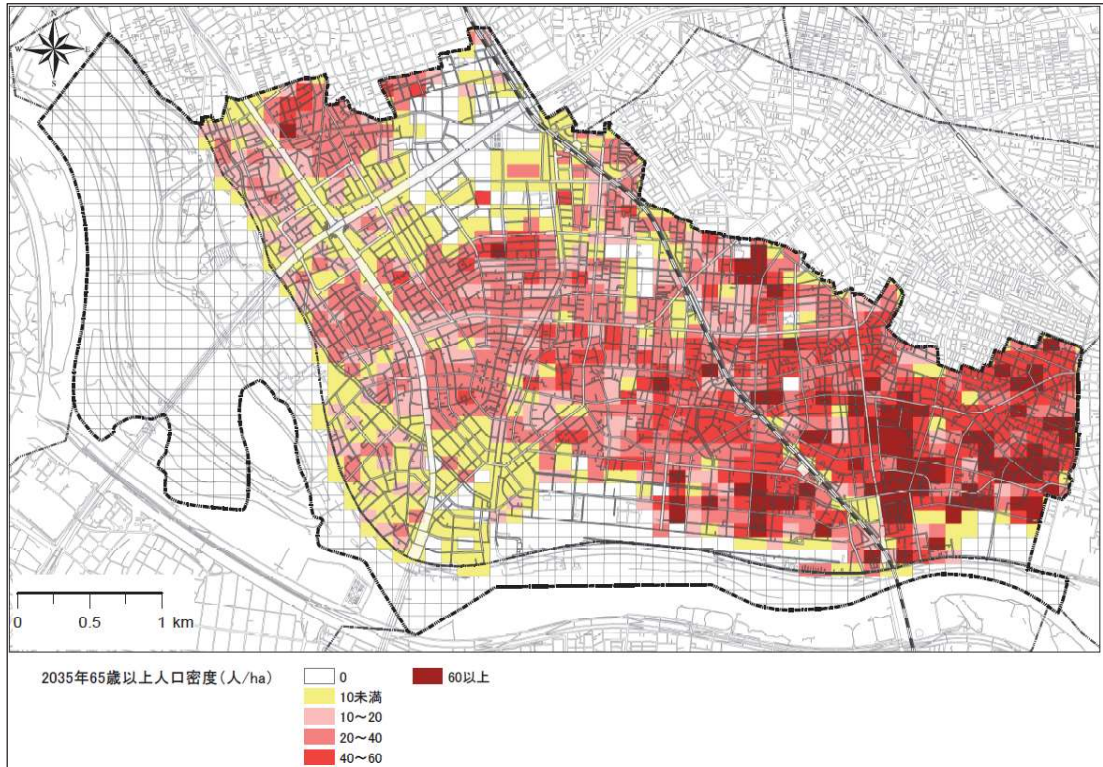
また、2015年から2060年にかけては、上戸田、下前、本町の一部地区をはじめとした多くの地区で増加傾向が強くなっていますが、笹目7、8丁目など減少に転じた地区も見られます。

図1-18 65歳以上人口の分布状況（2015年）



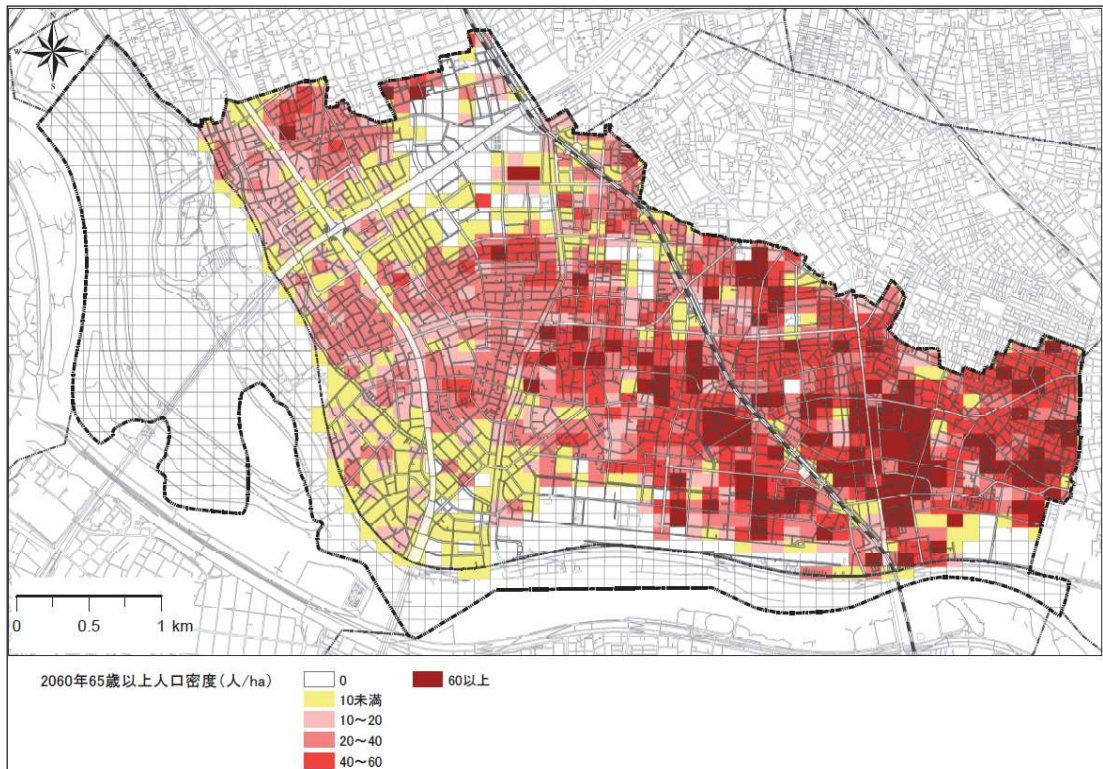
国勢調査（平成27年、総務省）を基に作成

図 1-19 65 歳以上人口の分布状況 (2035 年)



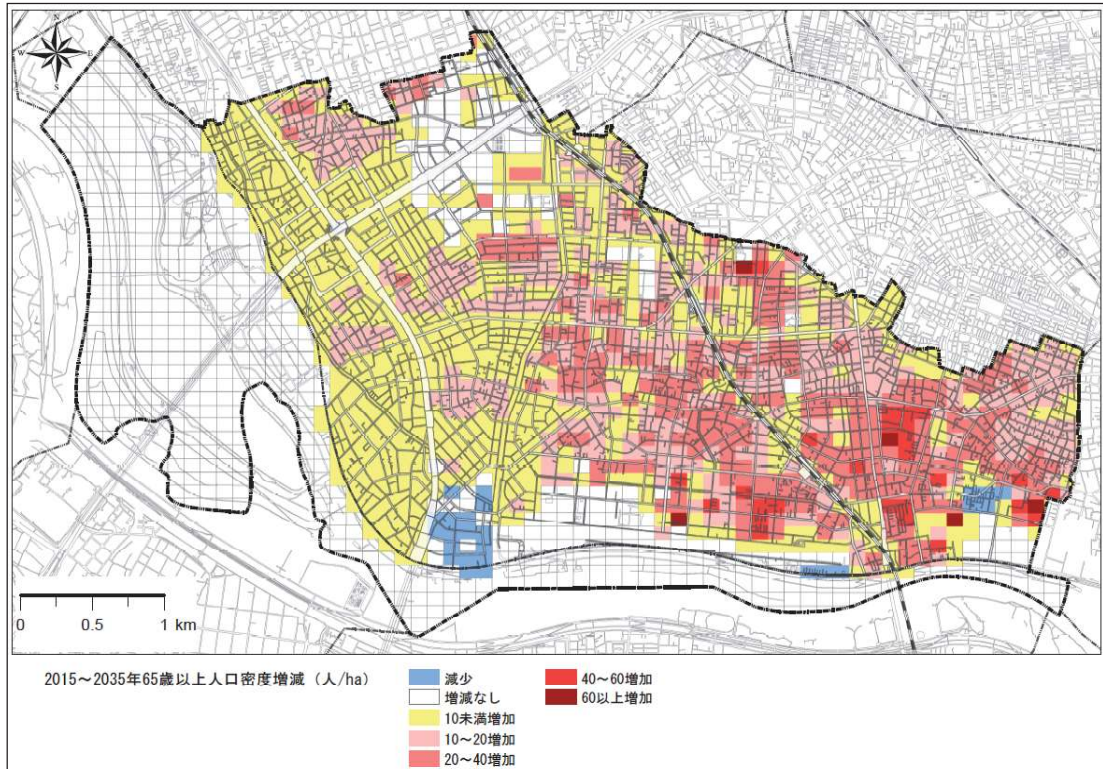
国勢調査 (平成 22 年・27 年、総務省)、埼玉県保健統計年報 (平成 22~26 年、埼玉県) を基に作成

図 1-20 65 歳以上人口の分布状況 (2060 年)



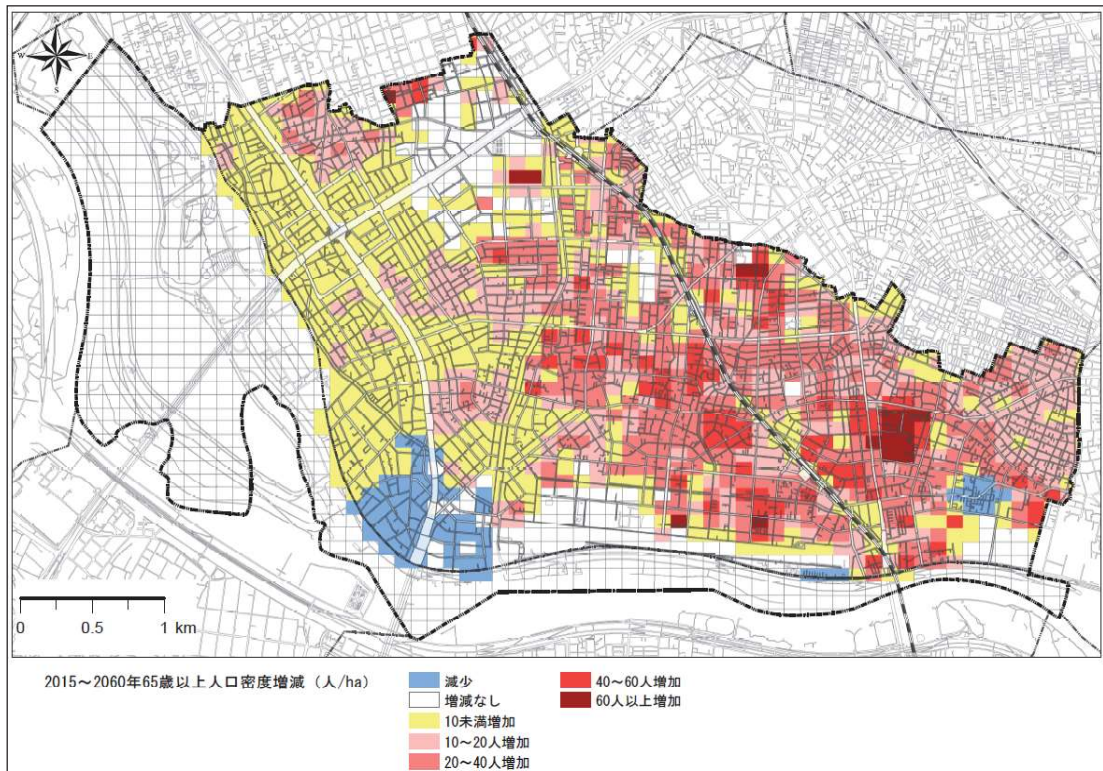
国勢調査 (平成 22 年・27 年、総務省)、埼玉県保健統計年報 (平成 22~26 年、埼玉県) を基に作成

図1-21 2015年から2035年の65歳以上人口増減数



国勢調査（平成22年・27年、総務省）、埼玉県保健統計年報（平成22～26年、埼玉県）を基に作成

図1-22 2015年から2060年の65歳以上人口増減数



国勢調査（平成22年・27年、総務省）、埼玉県保健統計年報（平成22～26年、埼玉県）を基に作成

2 現状及び課題

本市の現状と課題について、次に示す分類に基づき整理します。

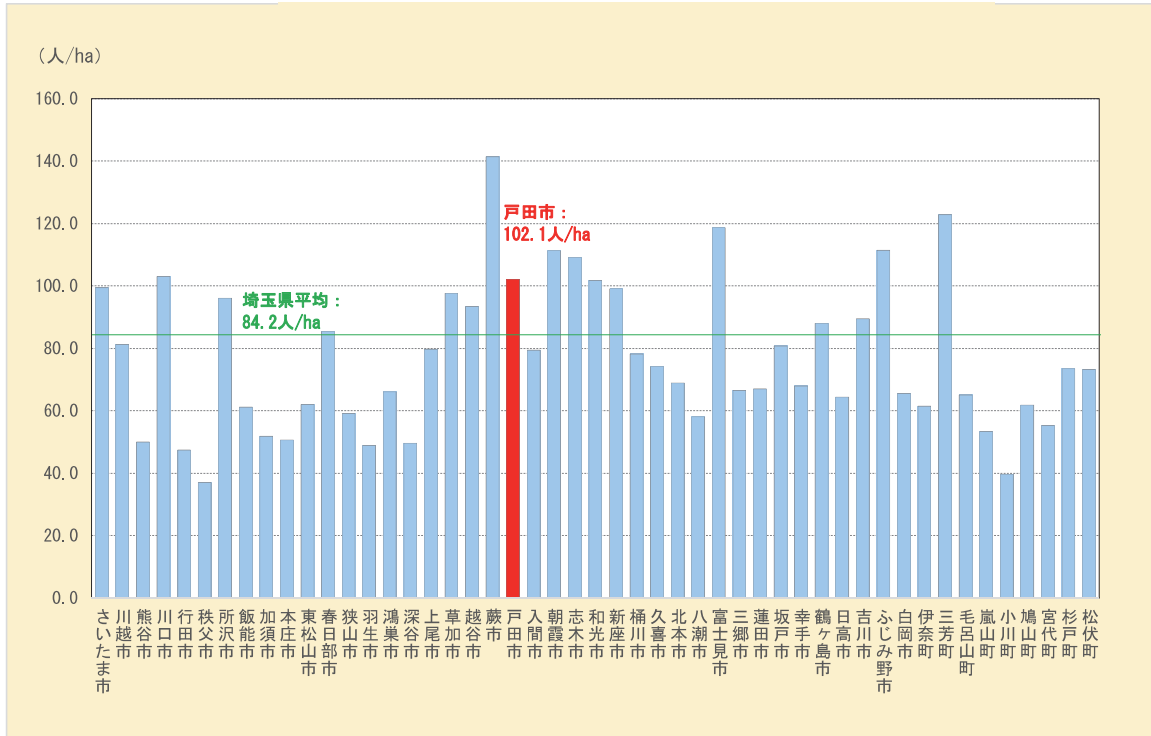
現状及び課題 分類一覧

(1) 人口動向	(6) 医療・福祉・子育て	(11) 環境
(2) 市街地整備	(7) 教育	(12) 都市活動
(3) 住宅	(8) 交通	(13) 財政
(4) 商業	(9) 公共施設	
(5) 工業	(10) 防災	

(1) 人口動向

現状	課題
○将来人口について、人口ビジョン（ベース推計）においては、2035年まで増加し、その後、減少に転じることが予測されています。	○人口増加により、今後、教育、福祉等の公共サービスのほか、住環境整備等に対する市の支出が更に増加する可能性がある中で、将来的な人口減少を見据えた中長期的な計画に基づく対応策を講じる必要があります。
○現在は転入超過の状況であり、10代後半から30代までを中心に転入者と転出者が多い状況にあります。 ○人口ビジョン（ベース推計）では、本市における2035年の高齢化率は、24.6%になると予測されていますが、平均年齢は県内一低いことから、相対的に若いまちであるといえます。	○今後も引き続き、転入超過による人口増加が予測されますが、転入者が減少し、転出超過が続くと人口減少につながることを考えられるため、転出超過を抑制するための対策を講じる必要があります。 ○今後は、15歳未満の人口が減少し、また65歳以上の人口が急速に増加することが予測されていることから、高齢化対策を前もって講じる必要があります。
○本市のDID人口密度は、県内で8番目に高く、100人/haを超えています。 ○人口分布は、相対的に市の東部において多い一方で、西部において少ない状況にあります。	○人口分布の偏りは、今後、更に強まっていくことが予想され、生活利便施設等から受けられるサービスレベルについて地域間格差が拡大していく可能性があることから、公共交通等を活用することにより、誰もが等しくサービスを受けることができるような対応策を講じる必要があります。

図 1-23 埼玉県内市町村の DID 人口密度

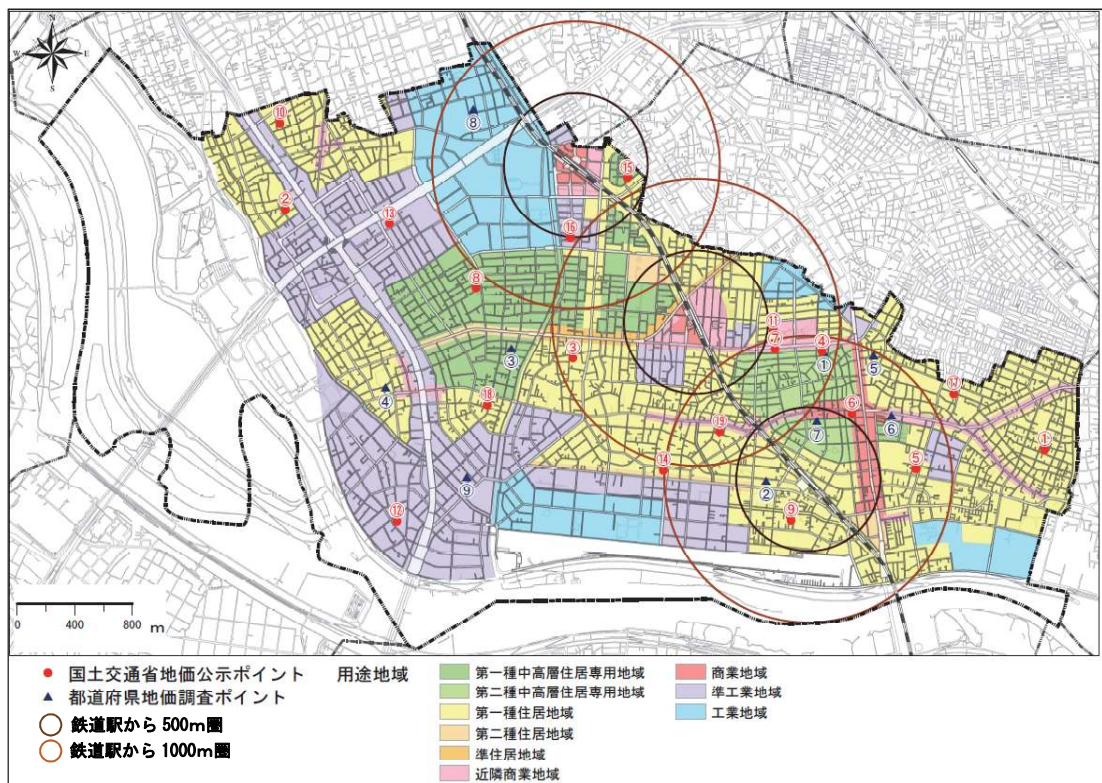


国勢調査（平成 27 年、総務省）を基に作成

(2) 市街地整備

現状	課題
<p>○本市は、土地区画整理事業を中心に整備を進めてきたところで、整備率は約80%に達しており、現在、新曽第一土地区画整理事業及び新曽第二土地区画整理事業、新曽中央地区地区計画等により市街地整備を進めています。</p>	<p>○戸田駅や北戸田駅周辺を施行区域に含んでいることから、拠点整備と都市機能の確保を図る上でもより一層、事業を推進するための方策を見い出す必要があります。</p>
<p>○鉄道3駅周辺では、市の拠点に位置づけられているものの、その拠点に相応しい都市機能が十分に集積していない状況です。</p>	<p>○戸田公園駅周辺は、市の拠点として相応しい街区形成、機能確保などに向けた計画や体制を創出する必要があります。また、戸田駅や北戸田駅周辺については、土地区画整理事業を推進し、拠点的な機能立地や交通結節機能の充実につなげていく必要があります。</p>
<p>○市内の一部には、木造密集市街地が残っています。</p>	<p>○川岸の一部における木造密集市街地については、引き続き住宅市街地総合整備事業を活用して、早期に環境改善、防災性能向上等を図っていく必要があります。</p>
<p>○地価は、用途地域にかかわらず、おおむね駅からの距離に比例して低下しています。</p>	<p>○地区の地価等を踏まえて、適切な規模、機能等を備えた住宅が供給されるよう誘導する必要があります。</p>

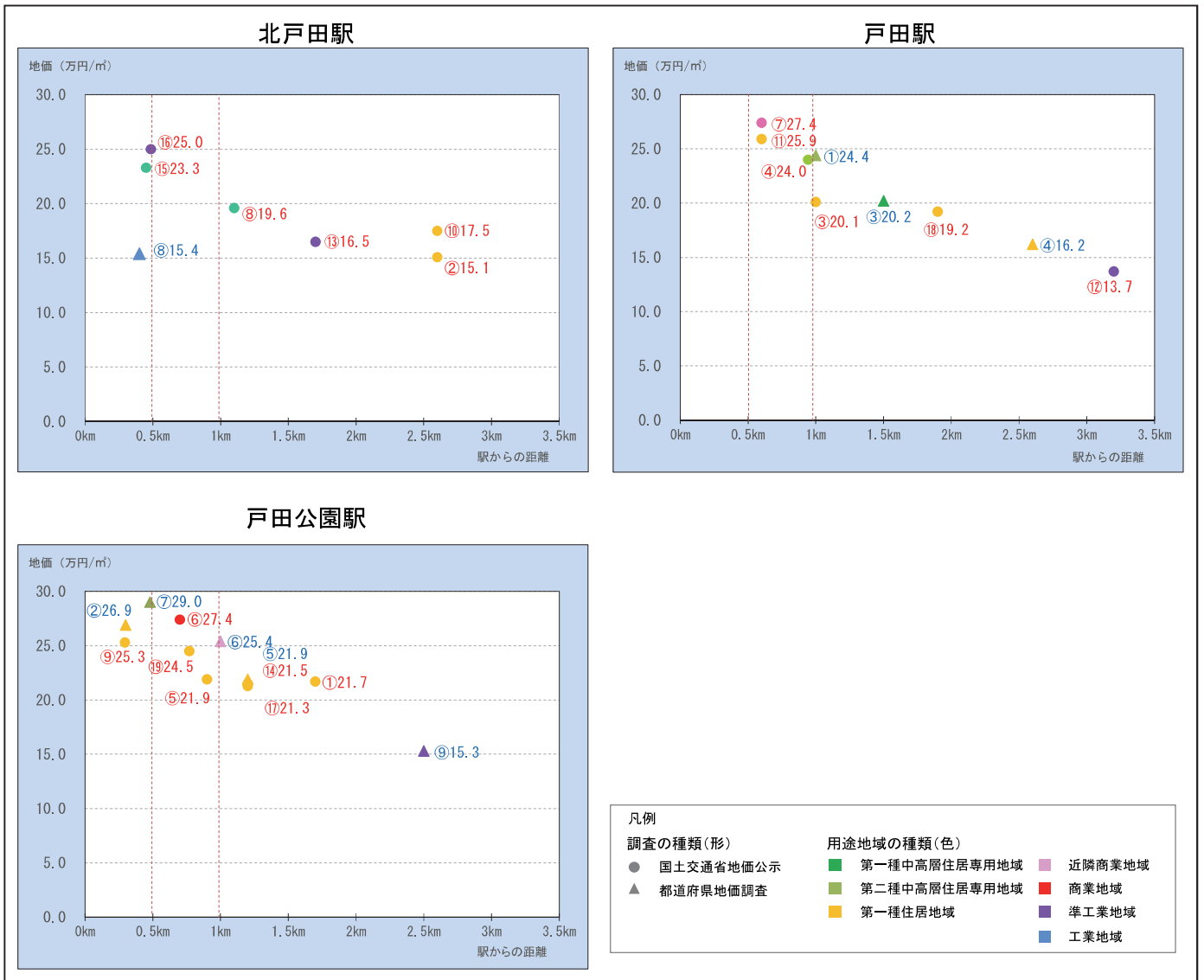
図1-24 地価公示ポイント※



※地価公示ポイントに示す番号は図1-25「鉄道駅からの距離と地価の関係」に対応しています。

地価公示価格（平成28年、国土交通省）を基に作成

図 1-25 鉄道駅からの距離と地価の関係※



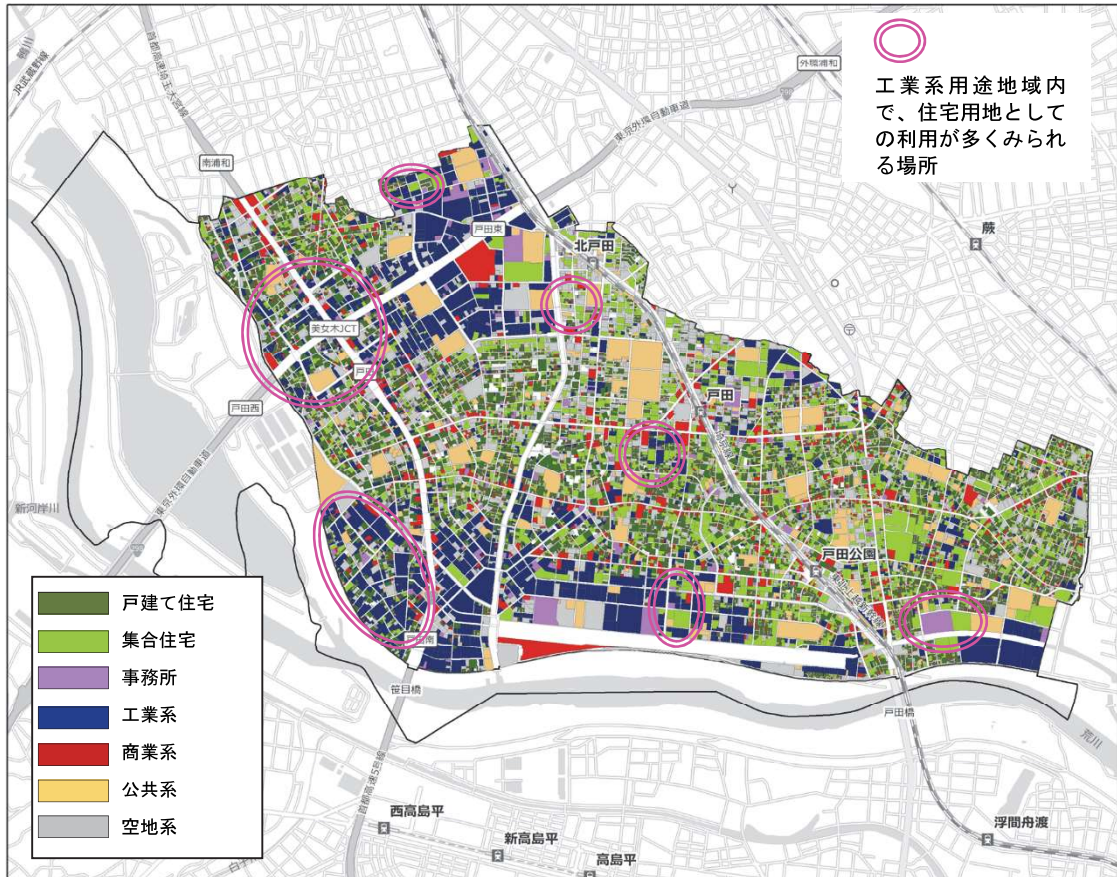
※各駅からの距離が最も近い地価公示ポイントの地価情報をそれぞれのグラフに掲載しています。

地価公示価格（平成 28 年、国土交通省）を基に作成

(3) 住宅

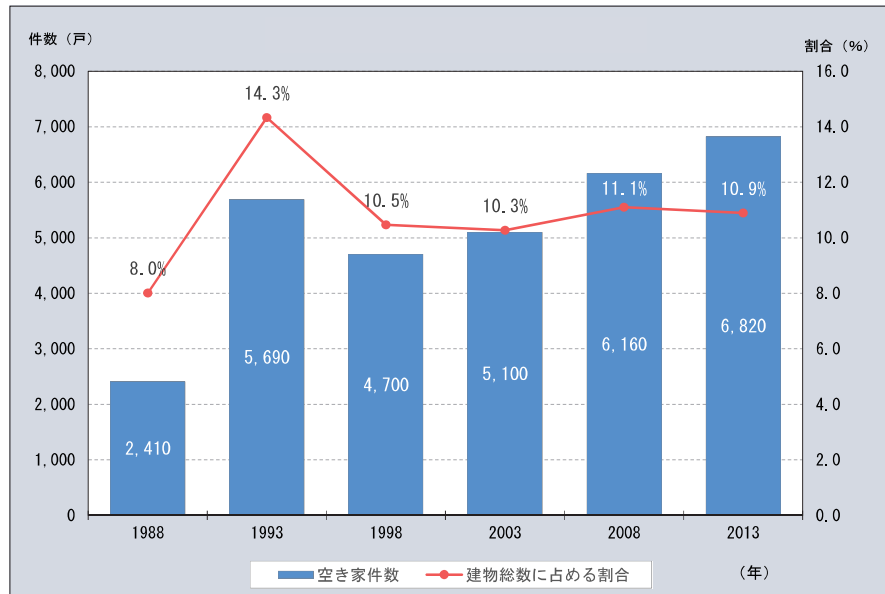
現状	課題
<p>○戸田公園駅周辺や戸田駅の西側、北戸田駅周辺等において、マンション等の集合住宅が比較的多く立地しています。</p> <p>○工業系用途地域内である工業地域及び準工業地域においても、住宅が建設されており、住工が混在しています。</p>	<p>○公示価格が少しずつ上昇していることが影響し、戸建住宅や分譲マンションの販売（売買契約）が事業者の思惑のとおりに進まない状況にあります。今後の動向に注視しつつ、状況に応じて住宅施策を展開する必要があります。</p>
<p>○子育て世代を中心に根強い住宅需要があり、継続的にマンション等の建設が進む一方で、空き家化する戸建て住宅も増加してきています。</p>	<p>○築年数が経過したマンションの空き室や戸建て住宅の空き家の増加は、住環境の悪化を招くだけでなく、まちの活力低下にもつながります。特に、今後、人口減少が予測される喜沢、笹目、美女木、早瀬等の地区においては、空き室、空き家の増加が懸念されることから、これらの利活用や居住の促進を図る必要があります。</p>
<p>○「戸田市における20代・30代の若年層に関する基礎研究」で実施したアンケート調査では、「親等との同居のため」を理由とする市内への住み替え希望が比較的多く見られるなど、親世代との同居あるいは近居に対して一定のニーズがあることが伺えます。</p>	<p>○今後の高齢化、子育てしやすい環境づくり等を展望して親世代との近居等、多様化する住宅ニーズに対応した環境整備を進めていく必要があります。</p>

図1-26 土地利用現況 (2014年)



土地利用調整方針調査検討業務報告書 (平成28年3月、戸田市) を一部加工

図1-27 空き家数[※]の推移



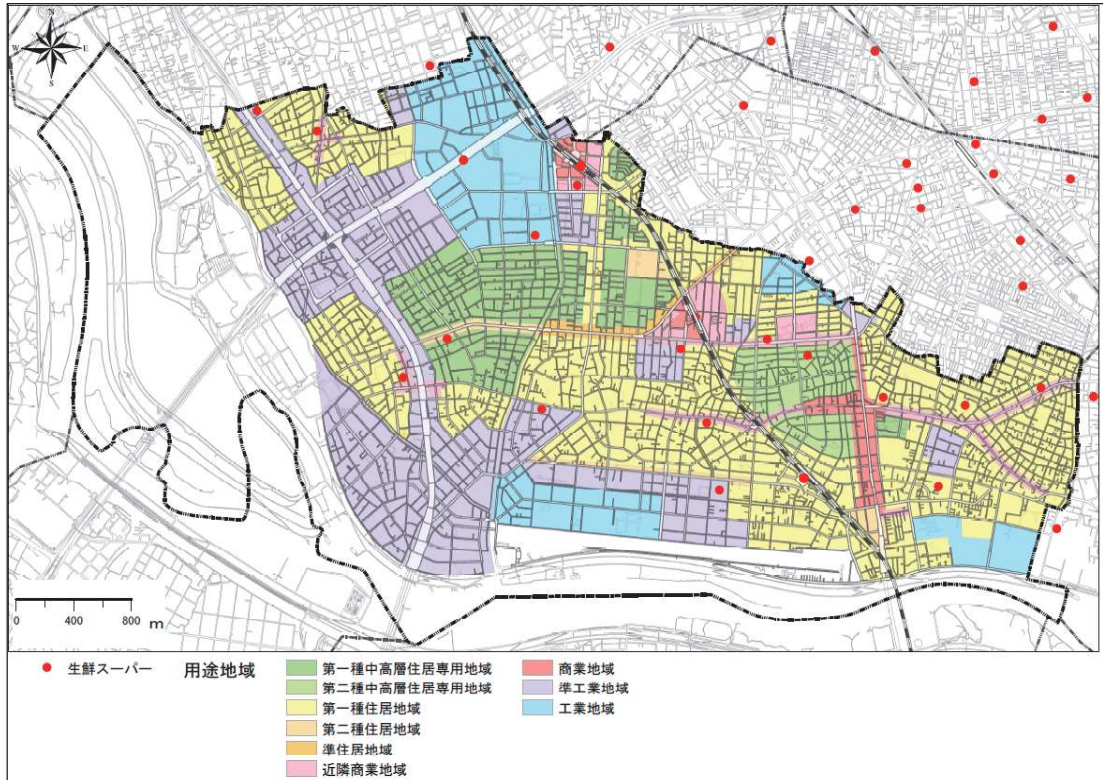
※賃貸用住宅等の空き室数も含まれます。

住宅・土地統計調査 (平成25年、総務省) を基に作成

(4) 商業

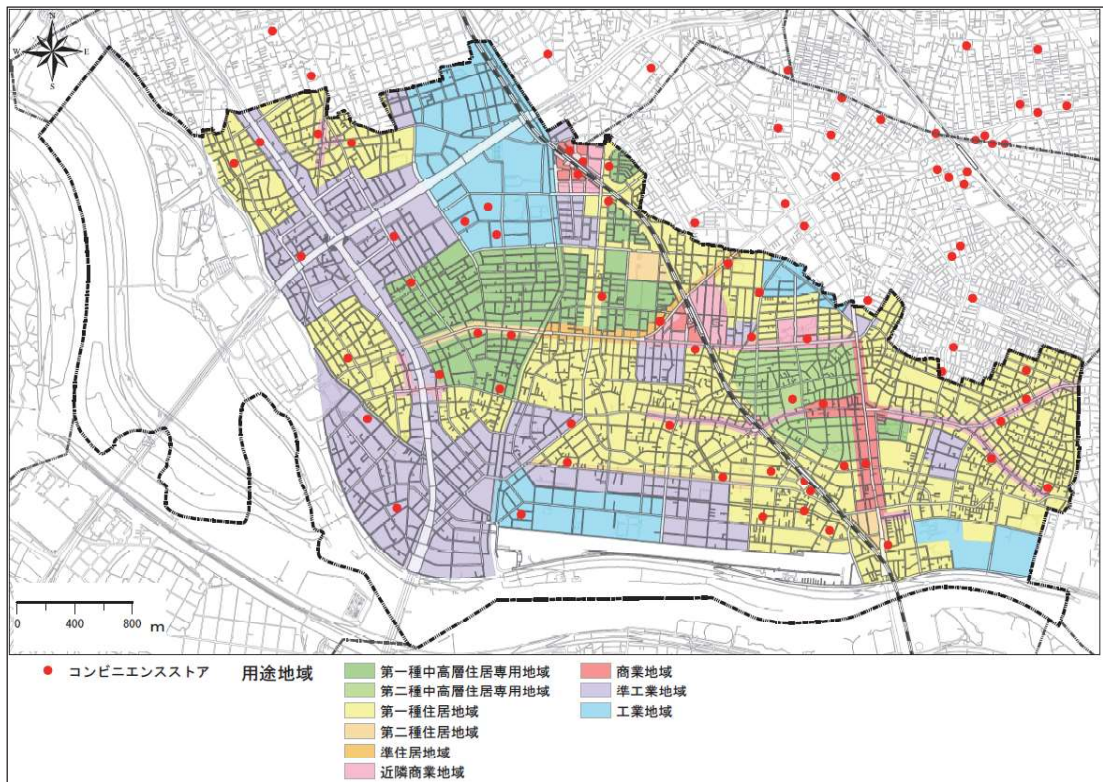
現状	課題
<p>○日常的な生活利便施設である生鮮スーパーは、鉄道駅周辺や市の東部を中心に徒歩圏(半径 800m 圏内)に立地していますが、笹目、美女木等一部の地区では、徒歩圏(半径 800m 圏内)に立地していません。</p> <p>○そのほかの生活利便施設については、必ずしも駅周辺に立地しているわけではなく、比較的市内に分散して立地しています。</p>	<p>○日常的な生活利便施設については、引き続き市内全域で等しく利便性が得られるよう維持、充実を図っていく必要があります。</p> <p>○本市は、当面の間、人口が増加傾向にあるものの、将来的には人口減少に転じ、高齢化も急速に進むことが予測されているため、市全域からの利用を対象とする施設については、市内に分散して立地させるのではなく、拠点へ誘導・集積し、併せて公共交通のアクセス性向上を図ることにより生活利便性を高める必要があります。</p>
<p>○本市の中心拠点となる鉄道3駅周辺のうち、戸田駅及び北戸田駅周辺は、新曽第一土地区画整理事業、新曽第二土地区画整理事業が施行中のため、土地利用が流動的です。また戸田公園駅周辺は第一種住居地域に指定されていることなどもあり、現在の各駅周辺には、にぎわいを創出する店舗、銀行をはじめとする金融機関など、駅前の立地にふさわしい施設が十分に備わっていません。</p>	<p>○にぎわいの創出、都市イメージ向上等の観点から、鉄道3駅周辺において、本市の拠点として相応しい施設の誘導を図っていく必要があります。</p>
<p>○鉄道3駅周辺は、それぞれ類似した店舗が立地しており、駅ごとに大きな特徴の違いが見られません。</p>	<p>○第2次戸田市都市マスタープラン(改定版)等において、鉄道3駅周辺は、それぞれ拠点として位置づけていますが、商業や業務に関する機能・役割分担は示されていないことから、具体化を図っていく必要があります。</p>

図 1-28 商業施設等の分布状況（生鮮スーパー）



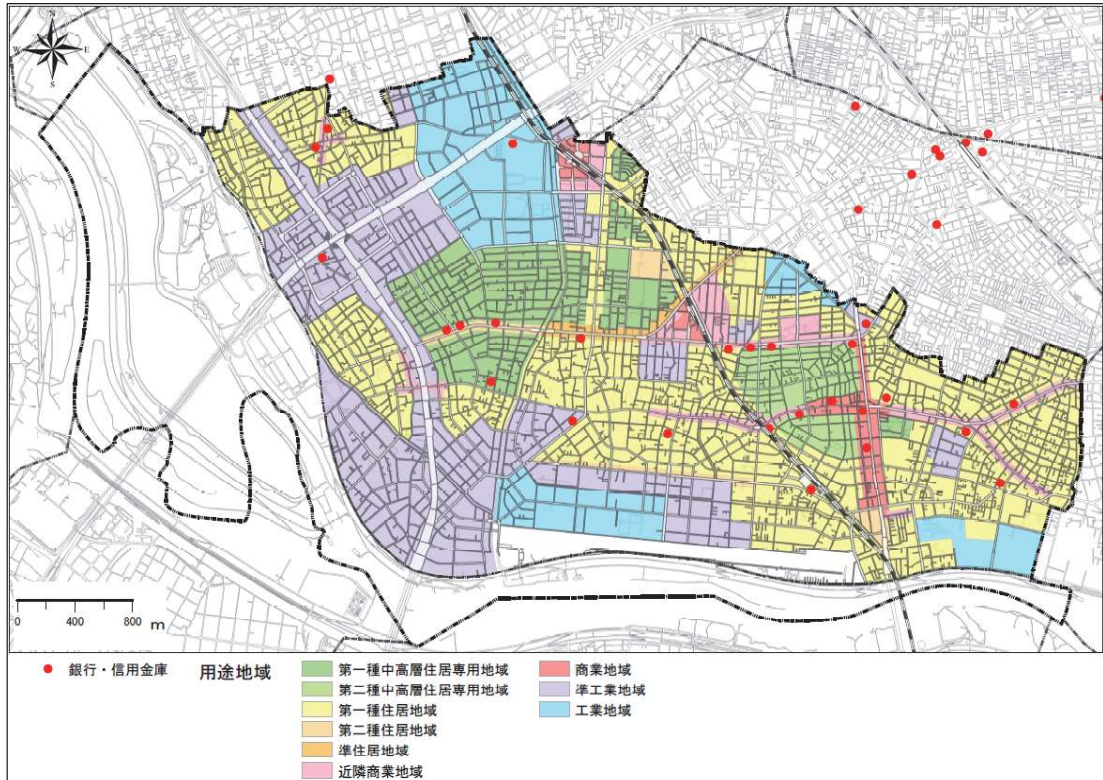
戸田市調査（平成 28 年 10 月時点、戸田市）

図 1-29 商業施設等の分布状況（コンビニエンスストア）



戸田市調査（平成 28 年 10 月時点、戸田市）

図 1-30 商業施設等の分布状況（銀行・信用金庫）



戸田市調査（平成 28 年 10 月時点、戸田市）

(5) 工業

現状	課題
<p>○工場等の事業所数及び従業者数が継続的に減少しています。</p> <p>○工業系の市街地にもバス路線が充実しているので、従業者の通勤の利便性が高く、工場の立地の面でもメリットがあると考えられます。</p>	<p>○製造業をはじめとする工業は、安定した税収、雇用を生み出すなど、市の存立基盤として欠かせないものであることから、事業所の市外への流出を抑制するための支援や、新規立地を希望する事業者に対するマッチング等の支援を推進していく必要があります。</p>
<p>○工業地域及び準工業地域においては、大規模な工場等が移転、撤退した場合、規模の大きいマンションや分譲住宅が立地することにより住工混在が進行し、かつ人口増加につながっている地域がみられます。</p> <p>○住工混在化による周辺住宅からの苦情等により、継続的な操業に関する課題を抱える事業所が見られます。</p>	<p>○工業系用途地域内における大規模マンションの立地に伴い、急激な人口増加によって、教育・子育て・福祉等の行政サービスに対する財政支出が過大に発生する可能性は否めません。中長期的な視点に基づく対応が課題です。</p> <p>○将来人口分布予測では、工業系用途地域は人口が減少する予測となっており、住宅と工場等の混在状況では、工場等の移転、撤退が見込まれ、低・未利用地の増加が予測されるため、住工共生を図ることが必要となります。</p>
<p>○市内には、印刷業、貨物運送業等の事業所が多く立地しており、本市の工業の大きな特徴となっていますが、事業継続の意向については把握できていません。</p>	<p>○立地が多い業種等の事業者に対する意向等を調査し、持続的に工業系の事業所が立地し続けられる環境づくりについて検討を行う必要があります。</p>
<p>○市内の地価は、用途地域による差異は、さほど大きくなく、駅からの距離におおむね比例していますが、工業地の地価は、距離に関係なく県内でも高い水準となっています。</p>	<p>○本市の工業地の地価からも本市の工業に関するポテンシャルやニーズが高いと考えられるため、引き続き、工業立地や保全に向けた取組について検討する必要があります。</p>
<p>○工場等が上水を大量に使用していることで、市全体の水道料金の価格が低くなっています。</p>	<p>○公共水道料金が安価であることは、市民の利益につながるものであるため、工業の維持保全に向けた取組を推進していく必要があります。</p>

図 1-31 工業系事業所（規模 4 人以上）に関する指標の推移

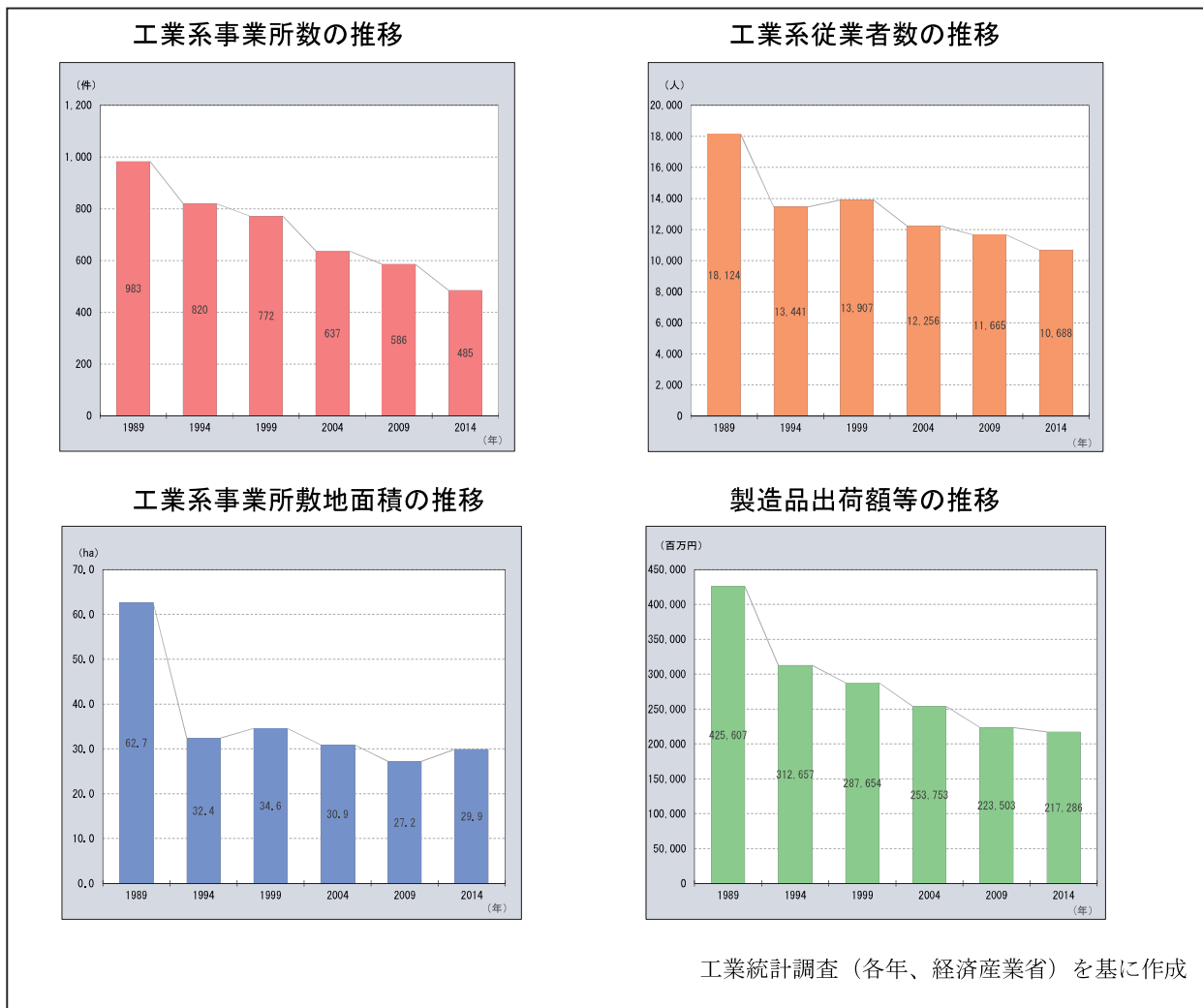
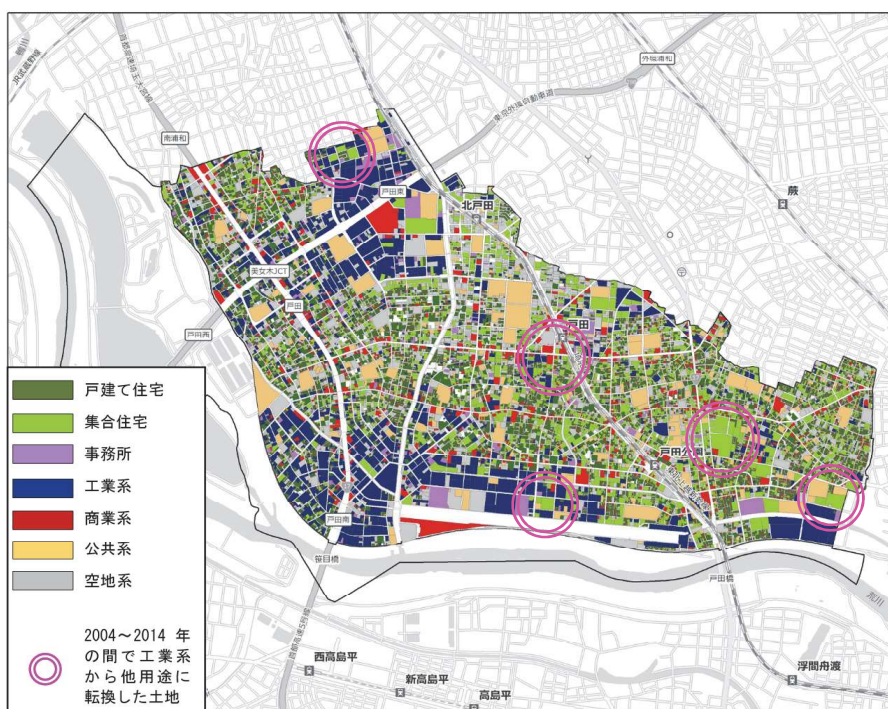


図 1-32 工業系から他用途に転用した土地（2004 年～2014 年）

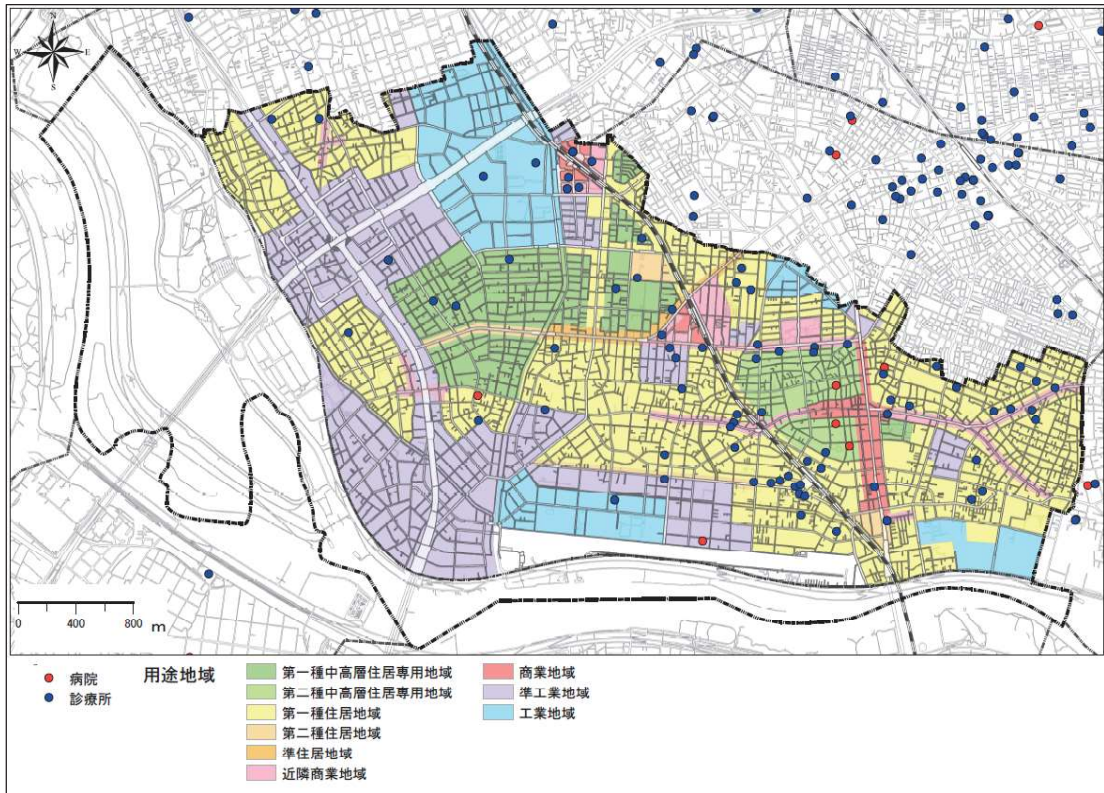


土地利用調整方針調査検討業務報告書（平成 28 年 3 月、戸田市）を一部加工

(6) 医療・福祉・子育て

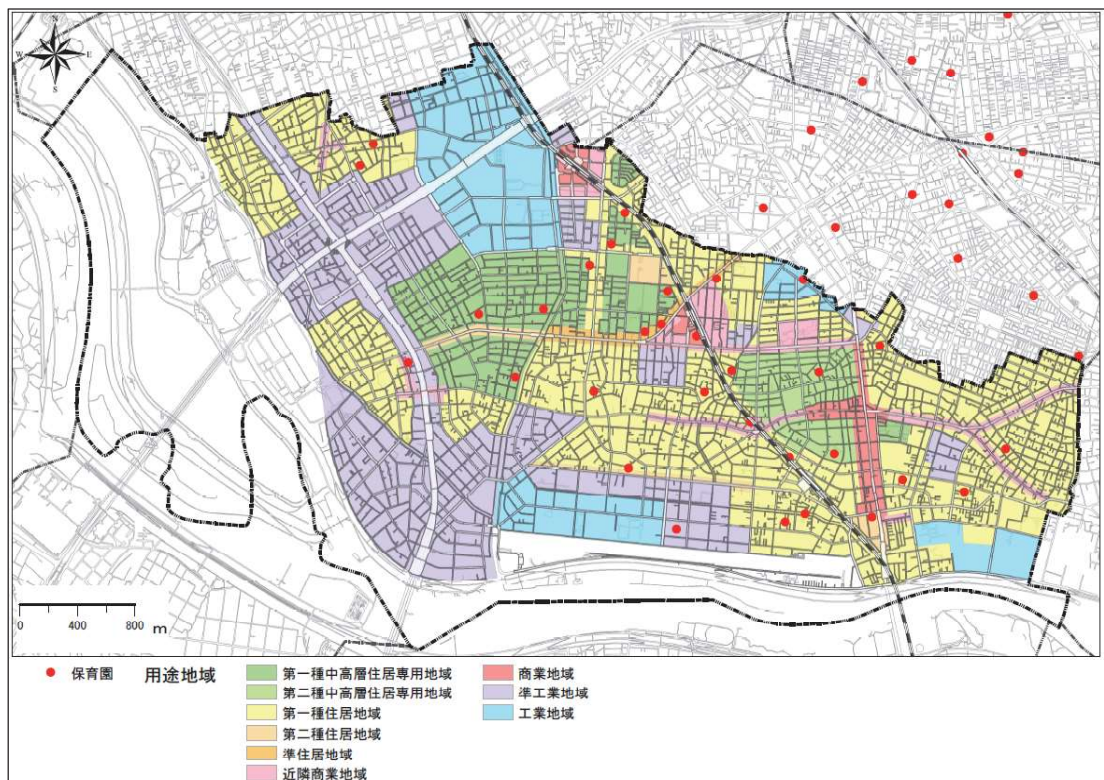
現状	課題
<p>○本市の高齢者数は、約 21,600 人(2016 年 1 月)であり、そのうち前期高齢者(65～74 歳)が約 12,000 人となっています。</p>	<p>○現在は、前期高齢者が多くなっていますが、5～10 年後に後期高齢者へ移行するため、高齢者施設やその他福祉サービスに対する需要の増加への対応を推進する必要があります。</p>
<p>○本市の国民健康保険における市民一人当たりの医療費は県平均を下回っていますが、前期高齢者については県平均を約 10%上回り、県内一費用が高くなっています。</p> <p>○一人暮らしの高齢者数や退職者一人当たりの医療費は県平均より高く、また健康寿命は県平均より短くなっており、一人暮らしの高齢者が元気に暮らせる環境が整っていないことが、一人当たりの医療費にも影響していると考えられます。</p>	<p>○今後、高齢者が増加することを見据え、医療費の削減に向けて、市民 1 人ひとりが健康的に生活できる環境を創出し、健康寿命を伸ばしていく必要があります。</p>
<p>○診療所数は、人口の増加とともに増加していますが、病院数は横ばいとなっています。</p> <p>○人口 10 万人当たりの診療所数は、県平均よりやや多く、市内各所に立地しており、多くの地域が徒歩圏(半径 800 メートル圏内)に含まれています</p>	<p>○今後、人口は、特に新曽、上戸田、本町等を中心として増加傾向が強まることから、病院・診療所の立地に対する需要が現在より低下する可能性は低いと考えられます。</p>
<p>○人口 10 万人当たりの介護施設数は県平均を 1.5 倍程度上回っており、相対的にみれば施設は充足しているといえます。</p> <p>○高齢者福祉施設及び障害者福祉施設は、原則として民間事業者による設置、運営となっており、現在、需要に対応して一定のサービス水準が確保されています。これらの施設は、立地条件が少なく、用地が確保できた場所に立地している状況がみられます。</p>	<p>○現在、高齢者福祉施設は需要に対応して立地していますが、人口ビジョンでは、2035 年までに全人口に占める高齢者数の割合が現在の約 1.4 倍にまで増加すると予測しており、それに応じた高齢者施設に対する需要も高まっていくことが予測されることから、適正な機能の確保に努める必要があります。</p>
<p>○平均年齢が県内一若く、若い年代が転入している傾向が顕著です。</p> <p>○2016 年 4 月時点の待機児童数が 106 人と前年同期の 3 倍以上に増加し、県内で最も待機児童数が多い自治体となりました。児童数の増加に併せて、最近 5 年間で保育園数も約 2 倍に増えましたが(2011 年:17 箇所⇒2016 年:31 箇所)、市内の保育需要はそれを上回っています。</p>	<p>○本市は、子育て世代に人気があり、駅周辺等では今後も保育需要が高まる可能性があります。なお人口分布の推計から、将来的には市の西部などで需要が落ち着く可能性もあり、市内全域での需給バランスを見据えた対応を図っていく必要があります。</p>

図 1-33 病院・診療所の分布状況



国土数値情報（平成 27 年時点、国土交通省）を基に作成

図 1-34 保育園の分布状況

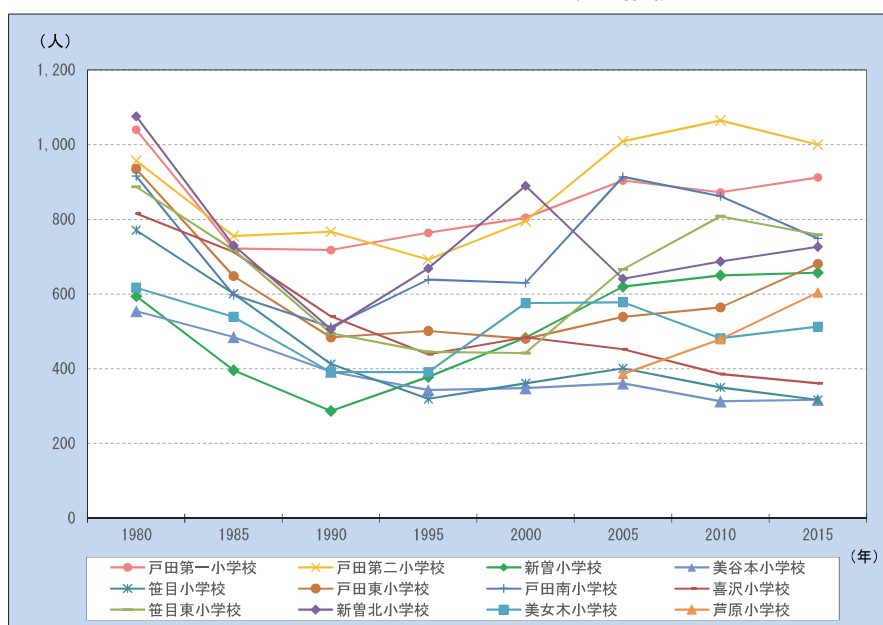


国土数値情報（平成 27 年時点、国土交通省）を基に作成

(7) 教育

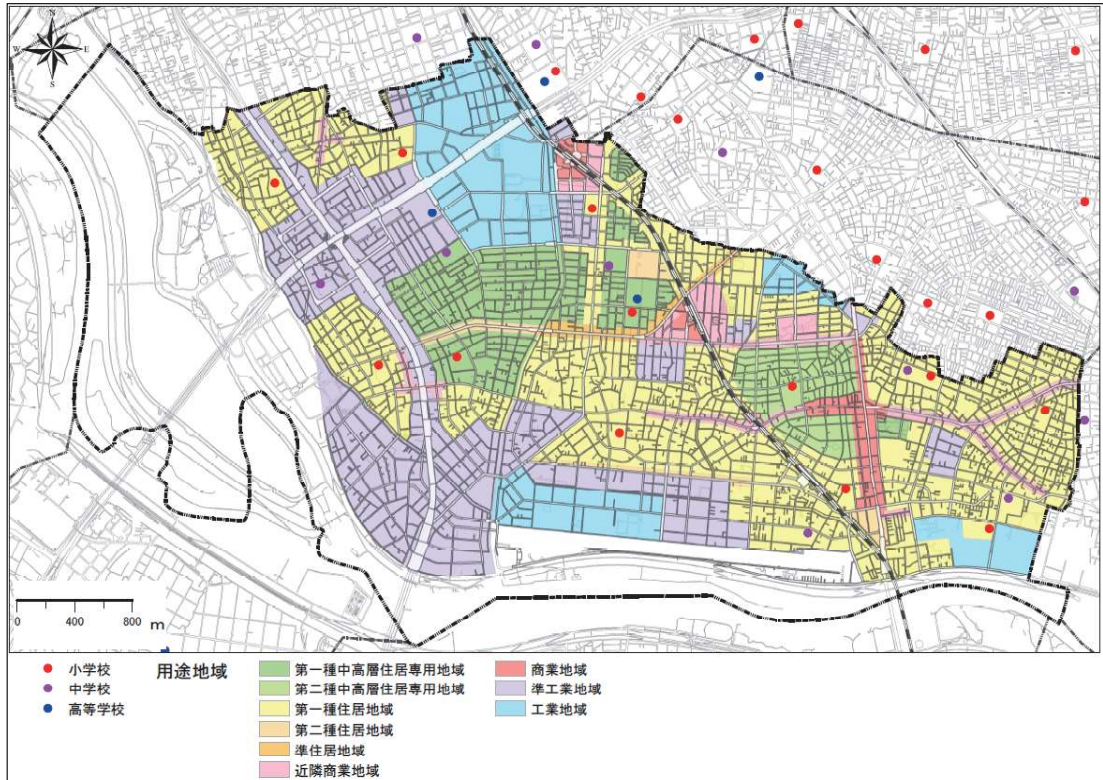
現状	課題
<p>○子育て世代の転入により、駅周辺等の小学校では教室不足が顕在化する一方で、市の西部における一部の小学校については、継続的に児童数が減少しているなど、地域により、小学校を取り巻く状況に大きな差が見られます。</p>	<p>○今後の少子化を鑑みて、現在の需要に対応した学校の建設を行っても、将来的に空き教室化してしまうことが予測されます。そのため、学校を建設する際には、福祉施設等への転用（複合化）等が可能な設計も検討するなど、長期的な展望を考慮した対応を図っていく必要があります。</p>
<p>○本市では 2005 年度から中学校の学校選択制を導入しており、2017 年度は各中学校で 20～35 人の受け入れ定員を設定しています。</p>	<p>○引き続き、学校規模の適正化及び教育機会の選択の幅を広げるための取組を継続していく必要があります。</p>

図 1-35 小学校ごと児童数の推移



学校基本調査（各年、文部科学省）を基に作成

図1-36 学校施設の分布状況



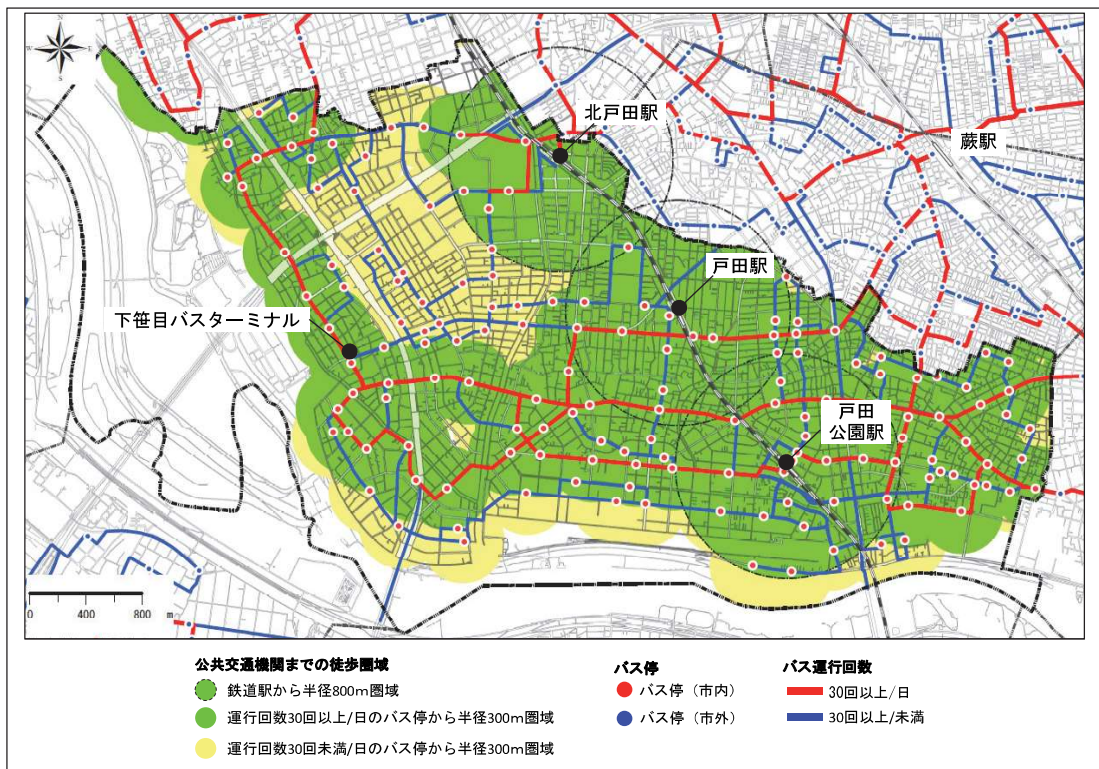
国土数値情報（平成27年時点、国土交通省）を基に作成

(8) 交通

現状	課題
<p>○都心や新都心と直結する JR 埼京線の市内 3 駅は、利用者数が伸びており、直近 15 年間で約 1.4 倍に増加しています。</p> <p>○市外の鉄道網は、JR 京浜東北線、JR 武蔵野線、都営三田線等があり、都心等と結ばれています。</p> <p>○広域の幹線道路網は、東京外環自動車道、首都高速 5 号池袋線の自動車専用道路や一般国道 17 号及び同バイパス、一般国道 298 号が整備され、広域移動の利便性が高いまちです。</p>	<p>○引き続き広域移動の利便性を高めるために鉄道、道路、バス等の交通網を維持・向上させ、各駅への利便性を高めるとともに、駅周辺へ市全域からの利用が見込まれる生活利便施設等を誘導していく必要があります。</p>
<p>○路線バスの運行回数、利用者数はともに横ばいで推移しています。</p>	<p>○市内のバス路線は、市東西方向の路線バス、美笹地区と市外（さいたま市、板橋区）を結ぶ南北方向の路線バス、循環式のコミュニティバス toco で構成されており、市内のほぼ全域がバス停留所から 300m 圏に含まれていますが、運行頻度の高いバス路線に限ると 300m 圏から外れる区域があることから、公共交通のさらなる利便性の維持・向上について検討が必要です。</p>
<p>○コミュニティバス toco は、市内各地の公共施設間を結ぶことを基本としていますが、これまで、市民からの要望、公共施設の新たな整備等に応じて運用経路の変更を行っています。</p>	<p>○今後、高齢化の進行により人口構造に大きな変化が見込まれることから、路線の変更、料金をはじめとしたコミュニティバス toco のあり方を改めて検証する必要があります。ただし、市民の要望に応じて路線設定を行ってきた経緯等もあり、路線の見直し、大幅な料金体系の変更は難しい状況にあります。</p>
<p>○工業系の市街地にもバス路線が充実していることで、従業員の通勤の利便性が高く、工場の立地の面でもメリットがあると考えられます。</p>	<p>○安定した税収、雇用を生み出すなど、市の存立基盤である製造業をはじめとする工業を今後も保全していくためにも工業系の市街地におけるバス路線の維持が必要です。</p>
<p>○市内には新大宮バイパスや一般国道 17 号等の幹線道路が整備されており、自動車が利用しやすいまちといえますが、近年の人口増加傾向に対して、自家用車の保有台数はさほど増加していない状況です。</p>	<p>○今後、市内のほぼ全域で高齢者が増加し、公共交通の果たす役割は現在より大きくなっていくことが予測されることから、将来的な高齢者の分布や公共施設、生活利便施設の立地を見据えた自転車通行空間の充実、バス路線の維持・充実、ネットワーク形成等に向けた対応を図ることにより過度に自動車に依存しないまちづくりを行っていく必要があります。</p>

現状（続き）	課題状（続き）
○3 駅周辺に整備されている市営自転車駐車場の収容台数は、合計1万台以上となっています。	○平坦でコンパクトな本市の特性を考慮すると、過度に自動車に依存しないまちづくりを目指す上で、自転車利用の促進が重要になっていくと考えられます。そのため、自転車通行空間の充実、ネットワーク形成等に向けた対応を図っていく必要があります。

図1-37 公共交通機関の徒歩圏



国土数値情報（平成27年時点、国土交通省）、都市構造の評価に関するハンドブック（平成26年、国土交通省）を基に作成

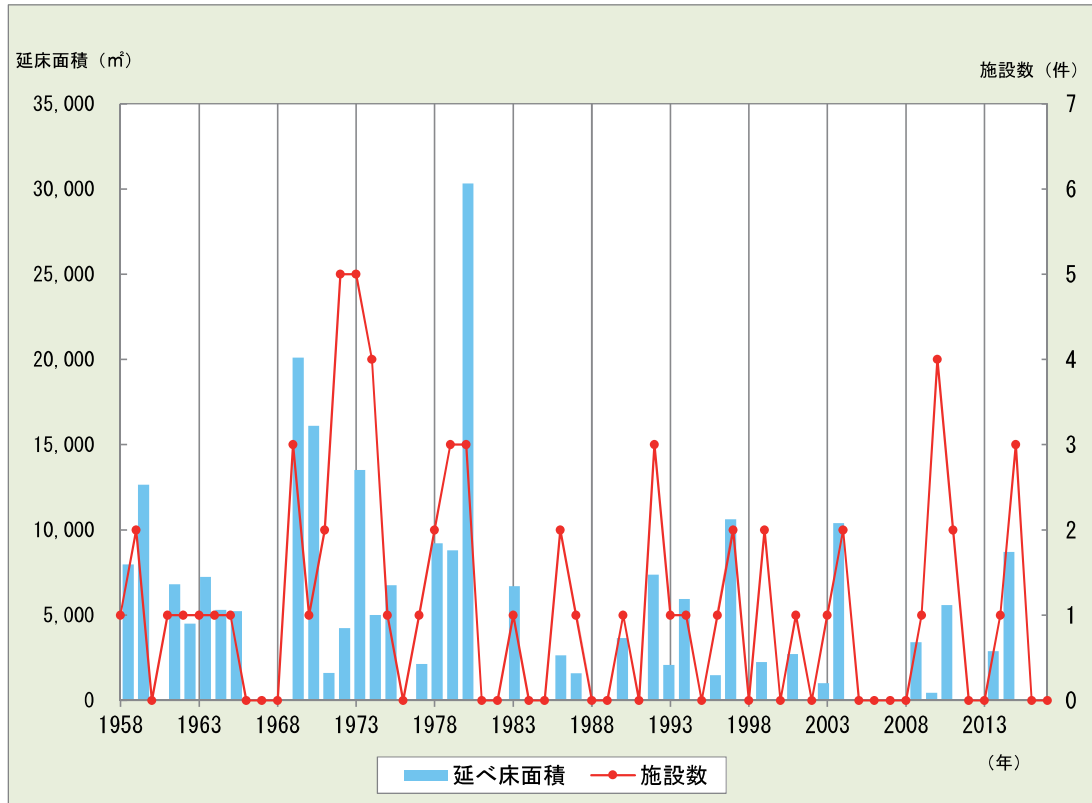
(9) 公共施設

現状	課題
<p>○市役所、文化会館、図書館・郷土博物館、スポーツセンター等の主要な施設は、鉄道3駅周辺に集積している一方で、福祉センターや小中学校等の地域サービスを担う施設については、市内各地域に分散しています。西部福祉センター（美笹支所）や笹目コミュニティセンター、児童センター等は鉄道駅から離れた立地となっていますが、おおむね路線バス、コミュニティバスtocoによる交通アクセスが確保されています。</p>	<p>○公共施設について、今後のあり方としては、総量を圧縮する方針であり、各施設の個別更新だけではなく公共施設全体の最適化を図るため、複合化などの施設再編を進めていくこととなりますが、市民にとっての利便性、まちづくりの方針等との整合をとりつつ、総合的な観点からその実現を図っていく必要があります。特に、今後の高齢化の進行を踏まえた場合に、公共交通を活用した各施設へのアクセス手段の確保は非常に重要な課題となっていきます。</p>
<p>○1960年代から1970年代にかけて整備された施設が多く、2016年時点で、築後30年以上を経過する施設が延床面積ベースで全体の約72%、築後50年以上を経過する施設が全体の約20%に達しています。特に施設規模が比較的大きい市役所本庁舎、学校、図書館・郷土博物館、スポーツセンター、文化会館については、築後30年以上が経過していますが、これまで市役所本庁舎、学校等については、大規模修繕、耐震補強等を計画的に実施してきており、今後も図書館・郷土博物館、文化会館、スポーツセンターについても実施が予定されています。</p>	<p>○1981年^{※1}以前に整備された公共施設の耐震補強はおおむね完了していますが、施設、設備の長寿命化に向けた対応を今後も継続的に図っていく必要があります。</p>
<p>○市内の都市計画道路は、おおむね整備済又は概成済^{※2}となっており、未整備区間は合計約4kmとなっています。</p>	<p>○市内の交通ネットワーク形成に向けて未着手の都市計画道路等に関する整備方針等については、今後の社会情勢等の変化や道路交通需要等を鑑み、計画の見直しも含め、総合的に検討していく必要があります。</p>
<p>○市内の河川のうち、荒川、笹目川は整備が完了しており、そのほかの河川についても継続的に護岸整備等を進めています。</p>	<p>○今後も、効率的に河川整備を推進し、内水による浸水被害の防止につなげるとともに潤いある水辺環境の形成を推進していく必要があります。</p>
<p>○下水道（汚水）は、市内の大半の区域で整備されていますが、下水道（雨水）は一部地域において未整備となっているところがあります。</p>	<p>○ゲリラ豪雨等への対策として、河川や下水道整備が非常に重要となることから、早期に整備し、市民の安全な暮らしを確保する必要があります。</p>

※1 新耐震基準が制定された年（1978年6月12日に発生した宮城県沖地震を踏まえ制定）

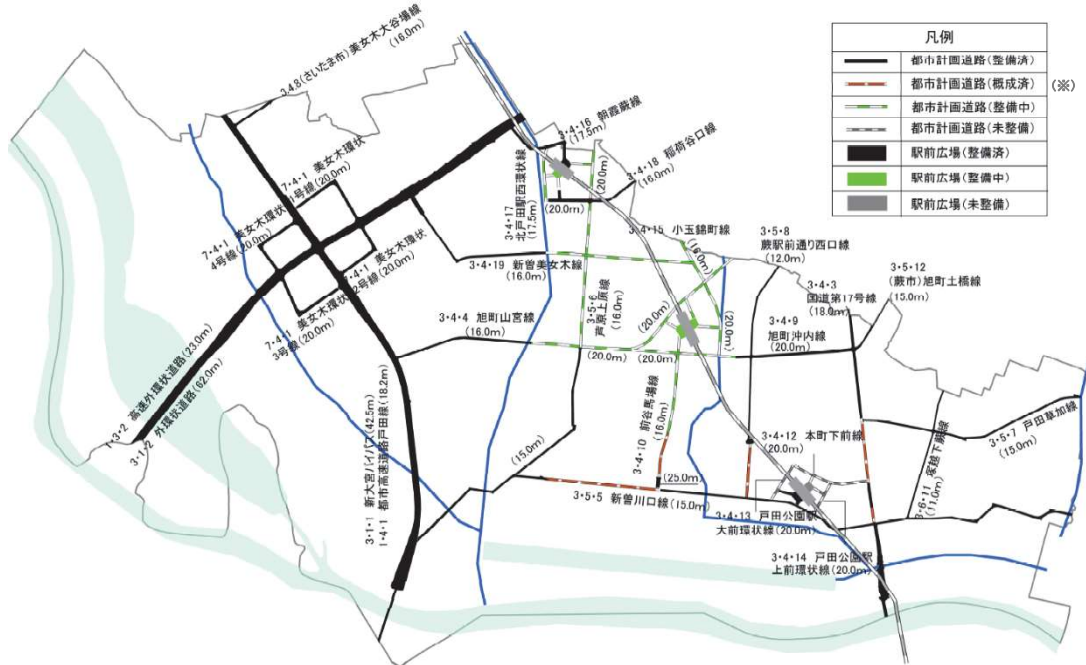
※2 計画幅員までは完成していないが、自動車交通の処理が可能な車線数を有する、又は、暫定的な整備がされているなど、おおむねの機能を満足している道路のことをいいます。

図 1-38 施設の整備状況



戸田市公共施設等総合管理計画及び戸田市公共施設再編プラン（平成 29 年 3 月、戸田市）を基に作成

図 1-39 都市計画道路の整備状況



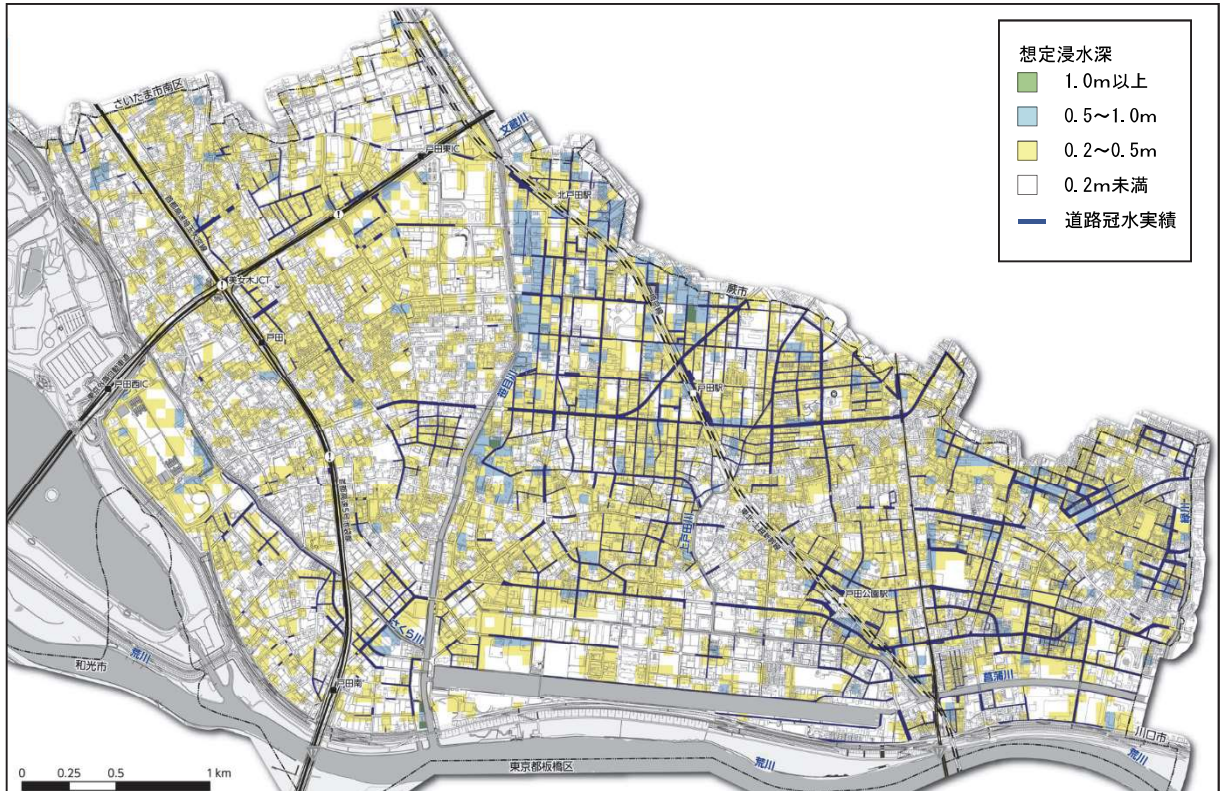
※計画幅員までは完成していないが、自動車交通の処理が可能な車線数を有する、又は暫定的な整備がされているなど、おおむねの機能を満足している道路のことをいいます。

出典：戸田市の都市計画（平成 27 年、戸田市）

(10) 防災

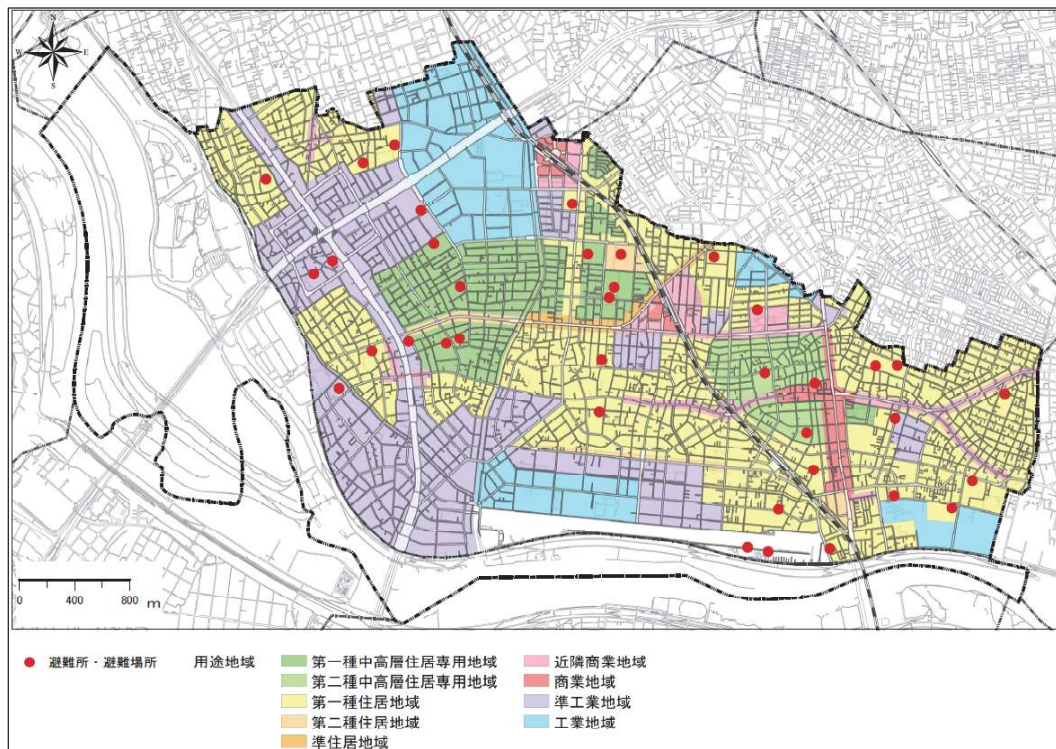
現状	課題
<p>○大規模災害が発生した場合、荒川が氾濫することが予測されており、その際、市域の大半が1m以上浸水し、3日から7日程度、浸水が継続すると予想されています。</p>	<p>○災害発生時に円滑に避難できる避難路、マンション等の高い建物と連携した一時避難場所の確保、日常的な避難訓練を通じて、安全に避難できる環境を整えていく必要があります。</p>
<p>○近年頻発しているゲリラ豪雨や台風等によって浸水する箇所があります。</p>	<p>○下水道（雨水）や河川をはじめとする、内水による浸水被害を軽減するための都市基盤施設を引き続き整備していく必要があります。</p>
<p>○比較的早い時期に市街化した市の東部ににおいて、火災が発生した場合、周辺への延焼拡大のおそれがある地区があります。</p>	<p>○個々の家屋の不燃化だけでなく、道路やオープンスペースを確保することにより、地域全体として防災性能を強化する取組を進めていく必要があります。</p>
<p>○消防団は7分団、自主防災会は27団体が組織されており、防災に関する取組が積極的に実施されています。 しかしながら、一部の消防団については、必要な定数が確保されていません。</p>	<p>○今後の人口動向を踏まえながら、現在の消防分団の所管や規模では、避難支援等に係る十分な対応が行えなくなる可能性があるため、これらを考慮した取組を図っていく必要があります。</p> <p>○現在、町会単位で防災に関しての活動が積極的に行われていますが、今後の高齢化や市民の転出入等により、これらの活動が停滞することがないように日常的に防災意識を維持するための取組を行っていく必要があります。</p>
<p>○市の避難所は小学校等の公共施設を中心に指定されていますが、近年、町会等が独自に地域のマンション等と覚書を締結して、発災時の一時避難場所の確保が進められています。</p>	<p>○公共施設を中心に避難所・避難場所が指定されていますが、一部地域に避難所・避難場所がないエリアがあることから、市全域にわたる防災機能強化に向けた取組を進めていく必要があります。</p> <p>○市内に多く立地する倉庫等の流通施設は規模が大きく、地震等災害時の避難や備蓄への活用が考えられることから、事業所との連携の下、災害対応の拡充を推進していく必要があります。</p>

図 1-40 内水による浸水想定



戸田市ハザードブック（平成 29 年 4 月、戸田市）を基に作成

図 1-41 避難所・避難場所の分布状況



戸田市ハザードブック（平成 29 年 4 月、戸田市）を基に作成

(11) 環境

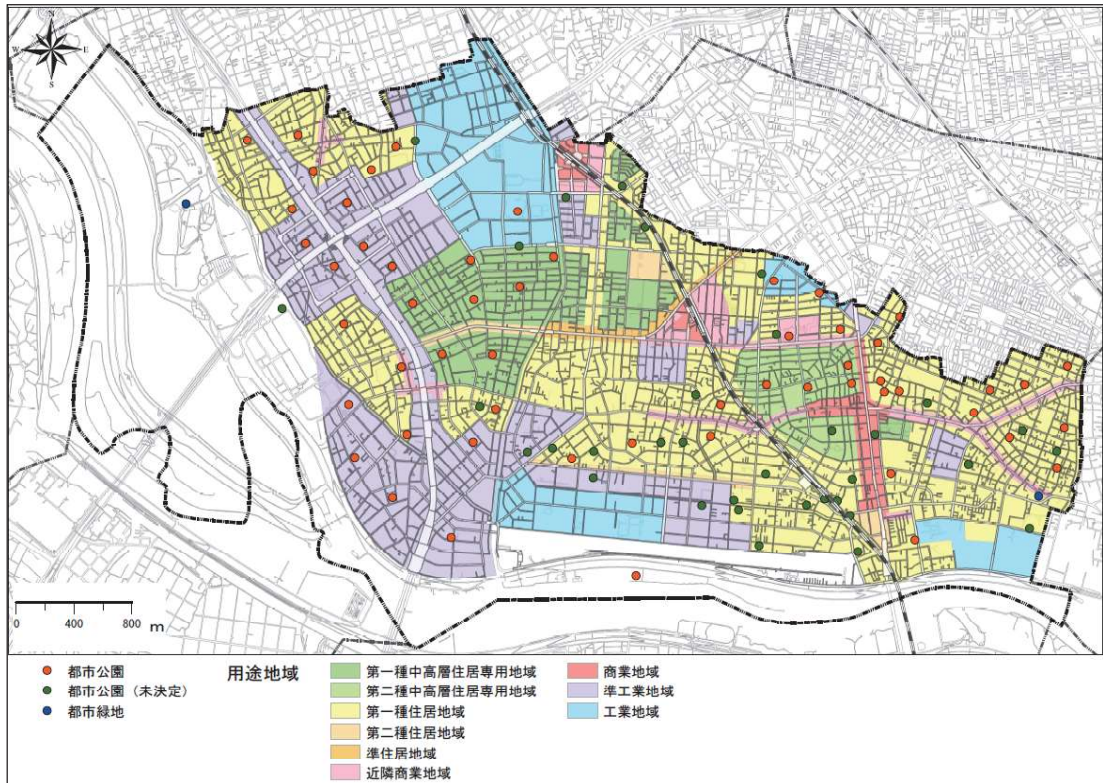
現状	課題
<p>○市街化区域内は土地区画整理事業等によりほぼ全域が市街地として整備されている一方で、市街化調整区域には荒川とその広大な河川敷、彩湖・道満グリーンパーク等があり、都市環境と自然環境双方の良さを有しています。</p>	<p>○既存の自然環境を維持、保全しつつ、都市環境と自然環境を十分にかした多様なライフスタイルを選択することができるよう、各地域の将来像の考え方を促す必要があります。</p>
<p>○本市には、荒川等の豊かな自然環境がありますが、それらの自然環境を実感しにくい状況にあります。</p>	<p>○今後も市内の公園、緑地等を結びつけたネットワークを形成する一体的な環境整備を行う必要があります。</p>
<p>○JR 埼京線沿線の環境空間における緑地整備率は約 67%となっており、引き続き緑化を推進していく予定としています。</p>	<p>○JR 埼京線沿線の環境空間は、市街地の貴重な緑地空間であることから、JR 等と連携して効率的に整備を推進していく必要があります。</p>

図 1-42 緑地、農地等の分布状況



戸田市緑の基本計画 改訂版（平成 24 年 3 月、戸田市）を一部加工

図 1-43 都市公園・都市緑地の分布状況



戸田市都市公園等一般位置図(平成 27 年 4 月、戸田市)を基に作成

(12) 都市活動

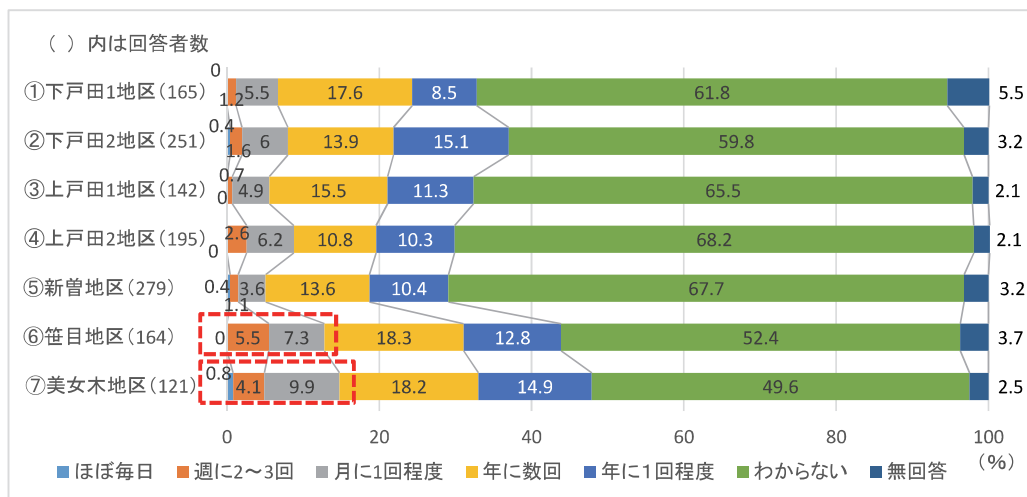
現状	課題
<p>○「戸田市市民意識調査報告書（第11回）」では、本市に転入したきっかけとして次のような地区別の特徴が見られ、いずれの地区においても就職、結婚等といったライフステージの変化を機に若い世代が転入している状況が伺えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上戸田2地区、新曽地区：就職・転勤、結婚を機とした転入が多い <p>○若年層が多く転入しているのに対し、30代後半から40代は転出超過となっています。</p>	<p>○市内への定住を促進していくためには、多種・多様化する居住ニーズ等に対応する必要があります。</p> <p>○様々なライフスタイル、ライフステージに応じた暮らしを実現できる環境を形成する必要があります。</p>
<p>○笹目や美女木では、近所付き合い等古くからの地縁型コミュニティが比較的活発ですが、新たな転入者が多い上戸田等では近所付き合いをしない人の割合が高くなっています。</p>	<p>○これまでのコミュニティ活動を尊重しながら、まちづくりに合わせ、新たな形やその実現化手法を創設する必要があります。</p>
<p>○本市の公共施設は、多くの市民に利用されているところですが、コミュニティ施設の利用率は施設によりばらつきがあります。</p>	<p>○市民の文化・スポーツ活動を支える施設は、おおむね充足していますが、今後も施設更新等において、適正な施設配置・複合化等により、利便性の向上に努めていく必要があります。</p>

表 1-1 戸田市に転入したきっかけ

		と生 戸ま 市来 から ずつ	進 学	就 職・ 転 勤	結 婚	出 産	子 ど も の 独 立	退 職・ 廃 業	隣 に 住 む た め 親 や 子 と 同 居 ・ 近	住 宅 の 購 入	特 に な し	そ の 他
全体(1,317)		15.0	0.8	17.4	23.9	3.1	0.4	1.3	6.6	25.4	6.5	8.1
性別	男性(562)	16.4	0.7	22.1	17.6	2.8	0.2	2.3	5.7	26.7	6.8	7.5
	女性(755)	13.9	0.8	13.9	28.6	3.3	0.5	0.5	7.3	24.5	6.2	8.6
年齢別	16～19歳(32)	56.3	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	12.5	0.0	12.5
	20～29歳(129)	30.2	2.3	21.7	15.5	0.8	0.0	0.0	7.0	9.3	6.2	7.8
	30～39歳(262)	12.6	0.4	18.7	32.4	6.1	0.0	0.8	4.2	21.4	4.2	6.1
	40～49歳(278)	14.0	0.7	18.7	30.2	3.6	0.0	0.4	7.6	22.3	5.8	5.4
	50～59歳(192)	9.9	1.0	18.2	20.8	1.6	0.5	1.6	6.8	28.6	7.3	9.9
	60～69歳(202)	10.9	1.0	14.9	21.8	5.0	1.5	3.0	9.4	28.2	8.9	10.4
	70歳以上(222)	12.2	0.0	14.0	18.9	0.5	0.5	2.3	5.4	40.1	8.1	9.9
居住地区別	下戸田1地区(165)	13.9	0.6	15.2	22.4	2.4	0.6	1.2	9.1	21.2	6.7	12.1
	下戸田2地区(251)	12.4	1.2	12.0	22.3	4.0	0.0	1.2	6.4	39.8	4.4	6.0
	上戸田1地区(142)	16.9	0.7	17.6	23.2	4.2	0.0	2.8	4.9	23.9	6.3	8.5
	上戸田2地区(195)	13.3	1.5	21.0	28.2	3.1	0.0	1.0	7.7	21.0	6.7	5.6
	新曽地区(279)	15.8	0.0	19.4	25.8	2.5	1.1	0.7	5.7	20.4	6.8	6.8
	笹目地区(164)	17.7	0.6	19.5	23.8	3.0	0.0	2.4	8.5	23.8	4.9	7.9
	美女木地区(121)	16.5	0.8	18.2	19.0	2.5	0.8	0.0	3.3	24.0	11.6	14.0

出典：第 11 回戸田市市民意識調査報告書（平成 27 年 3 月、戸田市）

図 1-44 町会・自治会の活動への参加頻度



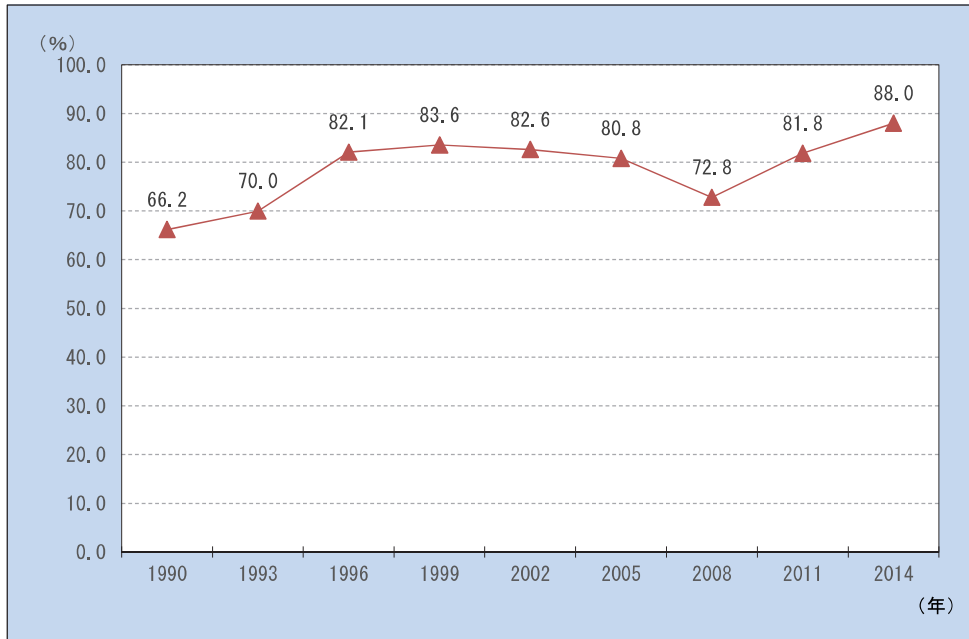
※回答割合の小数点以下第 2 位を四捨五入しており、合計が 100%とならない場合があります。

第 11 回戸田市市民意識調査報告書（平成 27 年 3 月、戸田市）を基に作成

(13) 財政

現状	課題
<p>○JR 埼京線開通や社会情勢の影響を受け地価が上昇したことなどもあり、これまで本市の固定資産税による税収は、増加傾向にありました。</p> <p>○最近 20 年間で、自主財源比率が約 16%低下しています。特に市税のうち最も大きな比率を占める固定資産税による税収が近年横ばいとなっています。</p> <p>○本市における住宅地と工業地における地価は、駅からの距離が同等であれば、用途地域にかかわらず、大きな差はありません。</p>	<p>○住宅地は、特例により課税標準額が 1/6 又は 1/3 に減額されますが、住宅以外の敷地ではこの特例は適用されません。しかし、工業施設用地が住宅用地に転換された場合、地価に大きな変動はない一方で、固定資産税収は減少する方向に作用することもあり、今後、人口増加傾向が継続した場合、固定資産税による税収は引き続き横ばいで推移するか、又は減少に転じる可能性があります。</p> <p>○本市における税収のうち固定資産税が占める割合は 40%を超えており、固定資産税の減少は財政に大きく影響することが懸念されるため、住工のバランスを考えた計画的なまちづくりを行う必要があります。</p>
<p>○本市は、財政健全化判断比率における各指標は「健全段階」にあります。が、扶助費、公債費等の増加により、毎年度経常的に支出される経費の割合が増加傾向にあるなど、少しずつ財源に余裕がなくなってきました。例えば、経常収支比率は 2010 年度から 80%を超えて、2014 年度では 88%となり、財政の硬直化に直面しつつある状況といえます。</p>	<p>○今後の高齢者の増加、将来的な人口減少局面を迎えた際に、現在と同様の財政状況にあるかは不透明であることから、健全かつ自由度が高い財政の維持に向け、公共施設の長寿命化や将来的な複合化、また増加する扶助費等の対応を全庁的に推進していく必要があります。</p>

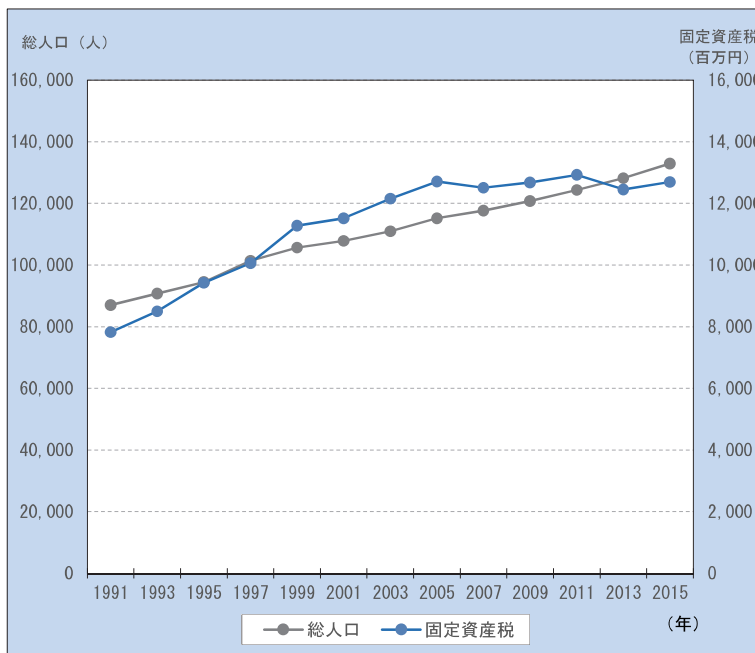
図 1-45 経常収支比率の推移



※諸指標の数値は、普通会計ベースの数値です。普通会計は、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較が困難なことから、統計上統一的に用いられる会計区分のことで、これにより、地方公共団体同士の比較が容易にできるようになります。

普通会計決算状況（各年、戸田市）を基に作成

図 1-45 人口・固定資産税決算額の推移



人口・固定資産税の推移

年	総人口 (人)	固定資産税 (百万円)
1991	87,026	7,825
1993	90,724	8,502
1995	94,464	9,423
1997	101,372	10,066
1999	105,708	11,273
2001	107,828	11,516
2003	110,964	12,152
2005	115,186	12,705
2007	117,687	12,508
2009	120,798	12,674
2011	124,362	12,926
2013	128,171	12,452
2015	132,880	12,690

戸田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書（各年、戸田市）を基に作成

3 特に解決すべき課題

各分野における本市の課題について、今後のまちづくりを推進していく観点から、次のとおり改めて整理します。

人口動向

- ・将来人口について、人口ビジョン（ベース推計）においては、2035年まで増加し、その後、減少に転じることが予測されており、将来的な人口減少による社会情勢等の変化を見据えた中長期的な対応策を講じる必要があります。
- ・今後は15歳未満の人口が減少し、また65歳以上の人口が急速に増加することが予測されていることから、高齢化対策を前もって講じる必要があります。
- ・人口分布の偏りは、今後、更に強まっていくことが予想され、生活利便施設等から受けられるサービスレベルについて地域間格差が拡大していく可能性があることから、公共交通等を活用することにより、誰もが等しく生活利便サービスを受けることができるような対応策を講じる必要があります。

市街地整備

- ・鉄道3駅周辺においては、土地区画整理事業等の市街地整備事業を推進し、市の拠点として相応しい街区形成、機能確保、交通結節機能の充実を図る必要があります。

住宅

- ・今後の高齢化、子育てしやすい環境づくり等を展望して親世代との近居など、多様化する住宅ニーズに対応した環境整備を進めていく必要があります。
- ・今後、人口減少が予測される地域においては、多くの空き家の増加が懸念されることから、これらの利活用や居住等の促進を図る必要があります。

商業

- ・市全域からの利用を対象とする施設については、市内に分散して立地させるのではなく、拠点へ誘導・集積し、また、日常的な生活利便施設については、引き続き市内全域で等しく利便性が得られるよう維持、充実を図っていく必要があります。
- ・第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）等において、鉄道3駅周辺はそれぞれ拠点として位置づけていますが、商業や業務に関する機能・役割分担について明確には示されていないことから、具体化を図っていく必要があります。

工業

- ・製造業をはじめとする工業は、安定した税収、雇用を生み出すなど、市の存立基盤として欠かせないものであることから、市外への事業所流出を抑制するための支援や新規立地を希望する事業者に対するマッチング等の支援を推進していく必要があります。
- ・工業系用途地域内における大規模マンションの立地に伴い、急激な人口増加によって、教育・子育て・福祉等の行政サービスに対する財政支出が過大に発生する可能性は否めません。中長期的な視点に基づく対応が課題です。
- ・本市の工業地の地価からも本市の工業に関するポテンシャルやニーズが高いと考えられるので、引き続き、工業立地や保全に向けた取組について検討する必要があります。

医療・福祉・子育て

- ・現在の前期高齢者数と後期高齢者数を比較すると前期高齢者数が多くなっていますが、前期高齢者は5～10年後には後期高齢者に移行するため、高齢者施設やその他福祉サービスへの需要増加への対応を推進する必要があります。
- ・人口10万人当たりの診療所数は県平均よりやや多く、市内各所に立地しており、多くの地域が徒歩圏（半径800メートル圏内）に含まれています。
- ・本市の国民健康保険における市民一人当たりの医療費は、県平均を下回っていますが、前期高齢者については、県内自治体の中で最も高くなっています。今後、高齢者が増加していくことを見据え、医療費の削減に向けて、市民1人ひとりが健康的に生活できる環境を創出し、健康寿命を伸ばしていく必要があります。
- ・本市は子育て世代に人気があり、駅周辺等では今後も保育需要が高まる可能性があります。将来的には市の西部等で需要が落ち着く可能性もあり、市内全域での需給バランスを見据えた対応を図っていく必要があります。

教育

- ・学校施設は、児童数の減少により将来的に空き教室が発生することが予測されます。そのため、学校を建設する際には、福祉施設等への転用（複合化）が可能な設計も検討するなど、長期的な展望に基づいた対応を行う必要があります。

交通

- ・広域移動の利便性を高めるために鉄道、道路、バス等の交通網を維持・向上させ、各駅への利便性を高めるとともに、駅周辺へ市全域からの利用が見込まれる生活利便施設等を誘導していく必要があります。
- ・今後、市内のほぼ全域で高齢者が増加し、公共交通の果たす役割は現在より大きくなっていくことが予測されることから、将来的な高齢者の分布や公共施設、生活利便施設等の立地を見据えた自転車通行空間の充実、バス路線の維持・充実、ネットワーク形成等に向けた対応を図ることにより過度に自動車に依存しないまちづくりを行っていく必要があります。

公共施設

- ・公共施設について今後のあり方としては、総量を圧縮する方針であり、各施設の個別更新だけでなく公共施設全体の最適化を図るため、複合化などの施設再編を進めていくこととなりますが、市民にとっての利便性、まちづくりの方針等との整合をとりつつ、総合的な観点からその実現を図っていく必要があります。特に、今後の高齢化社会の到来を踏まえた場合に、公共交通を活用した各施設へのアクセス手段の確保は非常に重要な課題となっていきます。

防災

- ・近年頻発しているゲリラ豪雨、台風等によって浸水する箇所があり、下水道（雨水）や河川をはじめとする、浸水被害を軽減するための都市基盤施設の効率的な整備を推進する必要があります。

環境

- ・今後も市内の公園、緑地等を結びつけネットワークを形成することで一体的な環境整備を行う必要があります。

都市活動

- ・市内への定住を促進していくためには、多種・多様化する居住ニーズ等に対応する必要があります。
- ・様々なライフスタイル、ライフステージに応じた暮らしを実現できる環境を形成する必要があります。

財政

- ・扶助費、公債費等の増加により、毎年度経常的に支出される経費の割合が増加傾向にあるなど、少しずつ財源に余裕がなくなってきており、今後の人口減少・高齢化の進展を踏まえ、健全かつ自由度が高い財政の維持に向け、公共施設の長寿命化、将来的な複合化等を推進していく必要があります。

分野ごとに整理した課題を踏まえ、特に解決すべき課題を次のとおり示します。

[市全域を対象とする都市機能が集積した個性ある拠点の形成]

本市の鉄道3駅周辺は、鉄道やバスをはじめとする多様な交通手段により移動しやすいという特徴を有しています。また、これらの駅周辺は、第2次戸田市都市マスタープラン（改定版）等の中で拠点として位置づけられており、病院、大型商業施設等が立地し、一定の利便性は確保されていますが、3駅それぞれに個性や特色が見出しにくいという現状があります。

このことから、市内のどこに住んでいても生活利便サービスを受けやすいという現在の利便性の高さを維持しつつ、市全域を対象とする都市機能を中心として、それぞれの拠点に求められる機能を整理し、集積させる必要があります。

[ニーズに応じた活動的な生活が実現できるまちづくり]

現在、人口は増加傾向にあるものの、長期的には減少に転じることが予測されており、高齢化についても既に始まっており、今後も急速に進むことが予測されています。

また、市民のライフスタイルやその時々のライフステージにより、住環境に求められるニーズはますます高度化・多様化しています。

このような中、本市では、日常生活に必要な利便施設の多くが市内に広く立地しているため、この利点をいかし、各地域でニーズに応じた生活が実現できる可能性が秘められています。

このことから、地域ごとに、個々のニーズに応じた活動的に生活できるまちづくりを進める必要があります。

[自家用車に過度に依存しない交通環境の形成]

近年は、徒歩や自転車など、自家用車に過度に依存しない生活を送る人が増えており、市内を徒歩や自転車で移動する人も多くなっています。

また、今後、高齢化が急速に進むことが見込まれる中で、移動手段として公共交通がますます重要な役割を担うようになると考えられます。

このことから、自家用車以外の交通手段による市内のアクセス性向上に向けた交通環境の形成を進める必要があります。